

三重県

景気動向調査

平成 24 年第二回（4～6 月期）

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

目次

I. 調査要領	- 1 -
II. 調査結果の概要	- 2 -
1. 景況感.....	- 2 -
2. 県内景況感D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 3 -
3. 業績（収益）D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 3 -
4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 4 -
5. 要約.....	- 4 -
III. 調査結果	- 5 -
1. 従業員規模別の概況（主要D I）.....	- 5 -
2. 産業別の概況（主要D I）.....	- 6 -
3. 産業別の結果.....	- 7 -
(1) 全産業.....	- 7 -
(2) 製造業.....	- 12 -
(3) 建設業.....	- 18 -
(4) 運輸・通信業.....	- 24 -
(5) 卸・小売業.....	- 30 -
(6) 金融・保険業.....	- 36 -
(7) サービス業.....	- 42 -
IV. 【特別調査】 仕入・調達価格の上昇の状況と対応について	- 48 -

I. 調査要領

1. 調査時点：平成24年5月（前期＝24年1～3月、今期＝24年4～6月、来期＝24年7～9月（予想））
2. 調査対象：三重県内の事業所1,500先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：558件（回答率37.2%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【産業別】

	件数合計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業
調査対象数	1,500	145	507	121	347	24	356
回答数	558	58	187	48	128	11	126
構成比(%)	100.0	10.4	33.5	8.6	22.9	2.0	22.6

【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人 以上100 人未満	100人 以上300 人未満	300人 以上500 人未満	500人 以上1000 人未満	1000人 以上
調査対象数	1,500	318	545	250	130	152	48	31	26
回答数	558	121	168	113	66	50	20	10	10
構成比(%)	100.0	21.7	30.1	20.3	11.8	9.0	3.6	1.8	1.8

【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	174	345	174	200	192	229	122	44	20
回答数	558	71	131	74	76	75	75	39	11	6
構成比(%)	100.0	12.7	23.5	13.3	13.6	13.4	13.4	7.0	2.0	1.1

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
津	津市	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○DI（ディーアイ）

DIとはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

II. 調査結果の概要

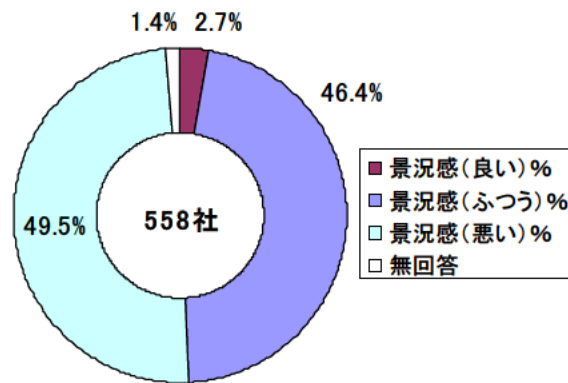
1. 景況感

今期（平成 24 年 4～6 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 2.7%、「ふつう」は 46.4%、「悪い」は 49.5%となりました。

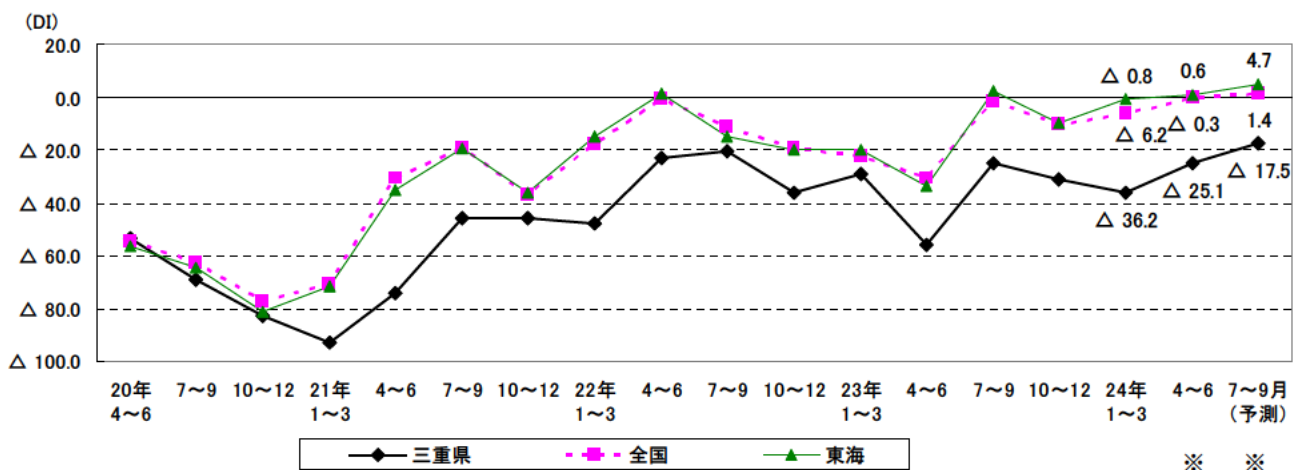
前期（1～3 月）と比べた「景況感DI」は、今期はマイナス 25.1 ポイントとなり、前期より 11.1 ポイント改善しました。来期（7～9 月）の見通しは、マイナス 17.5 ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（4～5 月期（※））と比較すると、本調査結果による三重県の景況感DIは、全国（△0.3）に比べて 24.8 ポイント、東海地方（0.6）に比べて 25.7 ポイント下回っています。来期（7～9 月）の見通しは、三重県（景気動向調査）、全国・東海地方（景気ウォッチャー調査）とも改善傾向と見込まれています。

■ 今期の県内景気（水準）



■ 県内景況感DI（前期比）と全国・東海地方の景況感との比較



	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月 (予測)
三重県	△ 53.2	△ 69.2	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.0	△ 30.9	△ 36.2	△ 25.1	△ 17.5
全国	△ 54.3	△ 62.4	△ 77.3	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 0.3	1.4
東海	△ 56.4	△ 64.6	△ 81.1	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	0.6	4.7

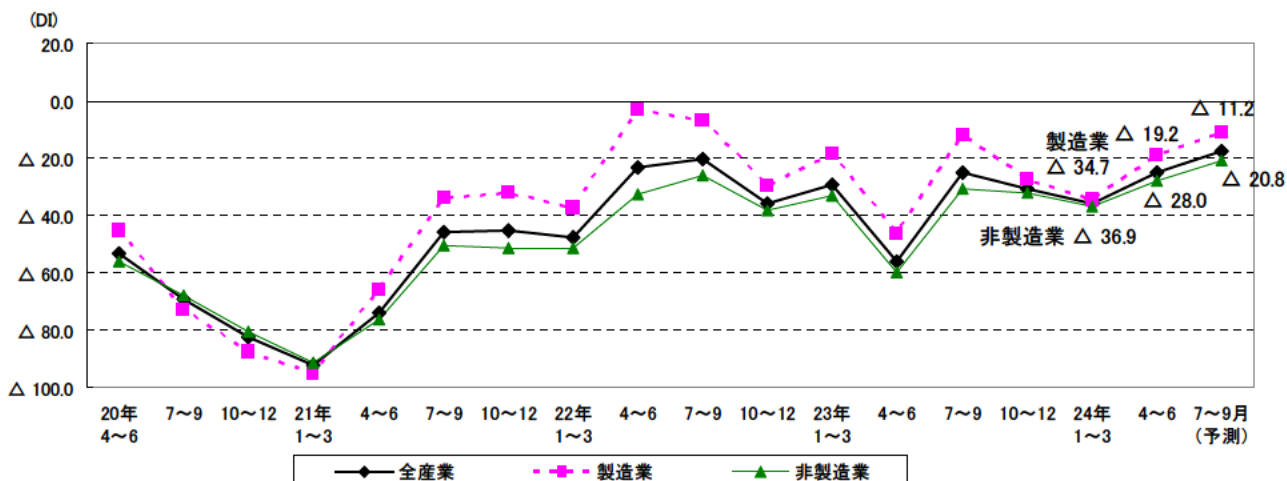
※景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3か月ごとに平均値を算出。なお、直近の結果は公表されている4月と5月の値の平均値である。

2. 県内景況感D I（全産業、製造業、非製造業別）

県内景況感のD I（前期比）を産業別にみると、「製造業」、「非製造業」とともに改善傾向を示しています。「製造業」は、今期がマイナス19.2ポイントとなり、前期に比べ15.5ポイントの改善、来期見通しはマイナス11.2ポイントで今期より8ポイントの改善となりました。

「非製造業」については、今期はマイナス28.0ポイントとなり、前期より8.9ポイントの改善、来期見通しはマイナス20.8ポイントで今期より7.2ポイントの改善となりました。

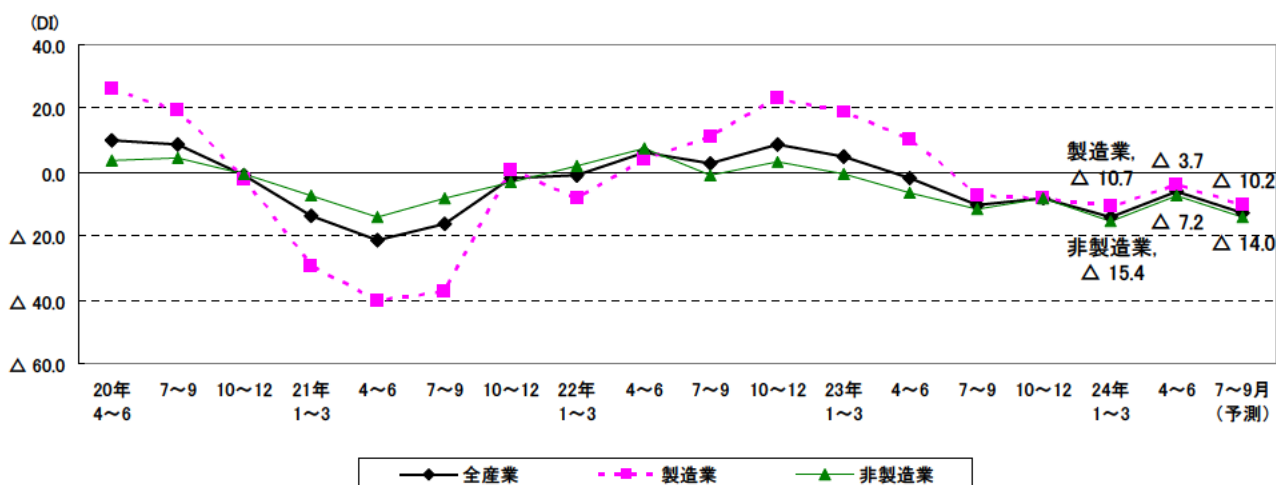


	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月 (予測)
全産業	Δ 53.2	Δ 69.2	Δ 82.7	Δ 92.7	Δ 74.0	Δ 45.9	Δ 45.6	Δ 47.6	Δ 23.2	Δ 20.3	Δ 36.0	Δ 29.2	Δ 56.0	Δ 25.0	Δ 30.9	Δ 36.2	Δ 25.1	Δ 17.5
製造業	Δ 45.6	Δ 73.2	Δ 87.8	Δ 95.3	Δ 66.3	Δ 34.3	Δ 32.3	Δ 37.5	Δ 3.1	Δ 6.7	Δ 30.0	Δ 18.7	Δ 46.4	Δ 12.2	Δ 27.4	Δ 34.7	Δ 19.2	Δ 11.2
非製造業	Δ 56.3	Δ 67.8	Δ 80.7	Δ 91.7	Δ 76.7	Δ 50.6	Δ 51.5	Δ 51.6	Δ 32.8	Δ 26.0	Δ 38.4	Δ 33.4	Δ 60.0	Δ 30.8	Δ 32.4	Δ 36.9	Δ 28.0	Δ 20.8

3. 業績（収益）D I（全産業、製造業、非製造業別）

業績（収益）D I（前期比）については、「全産業」が、今期はマイナス6.1ポイントとなり前期より7.9ポイント改善したものの、来期はマイナス12.7ポイントとなり再び悪化する見通しとなりました。

「製造業」、「非製造業」のいずれも、同様の傾向を示しています。



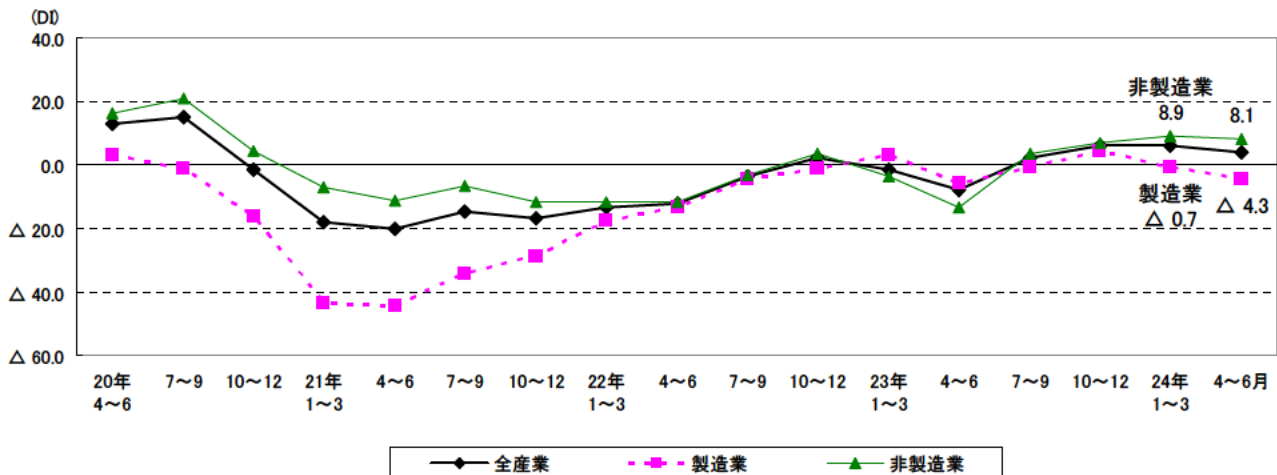
	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月 (予測)
全産業	10.2	8.6	Δ 0.8	Δ 13.7	Δ 21.0	Δ 16.3	Δ 1.7	Δ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	Δ 1.8	Δ 10.2	Δ 8.0	Δ 14.0	Δ 6.1	Δ 12.7
製造業	26.1	19.5	Δ 2.0	Δ 29.3	Δ 40.0	Δ 37.3	0.9	Δ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	Δ 7.1	Δ 8.0	Δ 10.7	Δ 3.7	Δ 10.2
非製造業	3.9	4.7	Δ 0.4	Δ 7.1	Δ 13.9	Δ 7.9	Δ 3.0	2.1	7.3	Δ 0.8	3.4	Δ 0.4	Δ 6.6	Δ 11.6	Δ 8.0	Δ 15.4	Δ 7.2	Δ 14.0

※業績（収益）D I = 「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。「来期見通し」については、今期比で「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の雇用（人員過不足感）D Iについては、「全産業」でプラス3.9ポイントとなり、前期に引き続き不足感がやや上回っています。

「製造業」については、今期がマイナス4.3ポイントとなりやや過剰感がみられますが、「非製造業」はプラス8.1ポイントで前期並みの不足感が続いています。



	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6月
全産業	12.7	15.2	△ 1.4	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.2	6.1	6.0	3.9
製造業	3.3	△ 1.2	△ 16.3	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.6	4.4	△ 0.7	△ 4.3
非製造業	16.4	21.1	4.5	△ 7.1	△ 11.3	△ 6.8	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.5	6.8	8.9	8.1

※雇用（人員過不足感）D I = 人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

県内景況感D Iおよび自社の業況D Iは、前期と比べると今期改善し、来期も改善の見通しとなっています。製造業、非製造業ともに同様の傾向となっています。売上高D Iは、今期、運輸・通信業を除くすべての産業で増加傾向が強まり、来期はすべての産業で改善の見通しとなっています。販売価格D Iと仕入価格D Iは、全産業では概ね横ばいで推移しています。業績（収益）D Iは、今期、製造業、非製造業ともに「黒字」とする企業割合が高まり改善となったものの、来期についてはさらなる改善を見込む割合は低く、「不変」の割合が高まり、今期D Iをやや下回りました。

今期の人員の過不足感については、前期に引き続き不足感が過剰感を上回っています。製造業ではやや過剰感がみられるものの、非製造業では不足感が続いています。この夏のボーナスの支給見通しについては、支給する企業は7割弱で、昨年夏と比較した1人あたりの平均支給額は、「同額」とする企業が最も多かったものの、支給額がアップする企業がダウンする企業をわずかに上回る結果となりました。

設備投資動向については、投資意欲D Iが、今期、前期より改善し、投資を実施した企業割合は大幅に上昇しました。来期については、いずれの指標も今期よりやや低下するものの、ここ1年ほどでみると比較的高い水準を維持する見通しとなりました。

従業員規模別に、「50人未満」、「50人～300人未満」、「300人以上」の企業3区分別にみると、いずれの規模の企業でも、業況D Iは、来期は今期より改善する見通しとなりました。とくに、「300人以上」の企業では、来期見通しはプラスとなっています。売上高D Iは、300人以上の企業が今期・来期ともプラスで、50人未満と50人～300人未満の企業は、マイナスながらも、来期はマイナス幅が縮小し改善する見通しとなっています。

Ⅲ. 調査結果

1. 従業員規模別の概況（主要DI）

主要DIの結果について、従業員規模別に下記のとおり3区分しその主な動向をみると、自社の業況DIは、すべての規模の企業で、来期は今期より改善する見通しとなりました。「300人以上」の企業では、来期見通しはプラスとなっています。

売上高DIについては、300人以上の企業が、今期プラス20.0ポイントで、来期はやや低下するもののプラスを維持する見通しとなりました。「50人未満」、「50人～300人未満」の企業では、来期マイナス幅が縮小し、改善の見通しとなっています。

販売価格DIについては、300人以上の企業で、来期改善の見込みとなっていますが、50人未満、50人～300人未満の企業では、概ね横ばいで推移する見込みとなっています。

雇用DIは、50人未満、50人～300人未満の企業ともにプラスとなっています。300人以上の企業ではマイナスとなっているものの、「適正」とみる割合が8割を超え、残業時間を表す所定外労働時間DIは、「増加」とする割合が「減少」を上回ってプラスとなっており、前年同期に比べて仕事量が増えていることがうかがえます。

従業員規模	県内景況感DI		業況DI		売上高DI		収益DI		販売価格DI		仕入価格DI		雇用DI		所定外労働時間DI
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	適正(%)		
50人未満	△ 31.9	△ 23.6	△ 32.6	△ 21.7	△ 34.0	△ 20.9	△ 18.6	△ 19.2	△ 23.9	△ 21.9	△ 14.7	△ 15.4	5.0	75.4	△ 11.7
50人～300人未満	△ 9.5	△ 0.9	△ 12.9	△ 1.7	△ 14.7	△ 2.6	20.7	0.9	△ 15.5	△ 14.6	△ 19.0	△ 16.4	2.6	73.3	4.3
300人以上	△ 2.5	△ 5.0	△ 8.5	2.5	20.0	15.0	42.5	12.5	△ 17.5	△ 7.5	△ 22.5	△ 12.5	△ 2.5	82.5	15.0

- ・ 50人未満の回答企業数 = 402
- ・ 50人～300人未満の回答企業数 = 116
- ・ 300人以上の回答企業数 = 40

※景況感DI・業況DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※売上高DI = 前期比で「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

※収益DI = 今期は「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。来期は今期と比べて「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

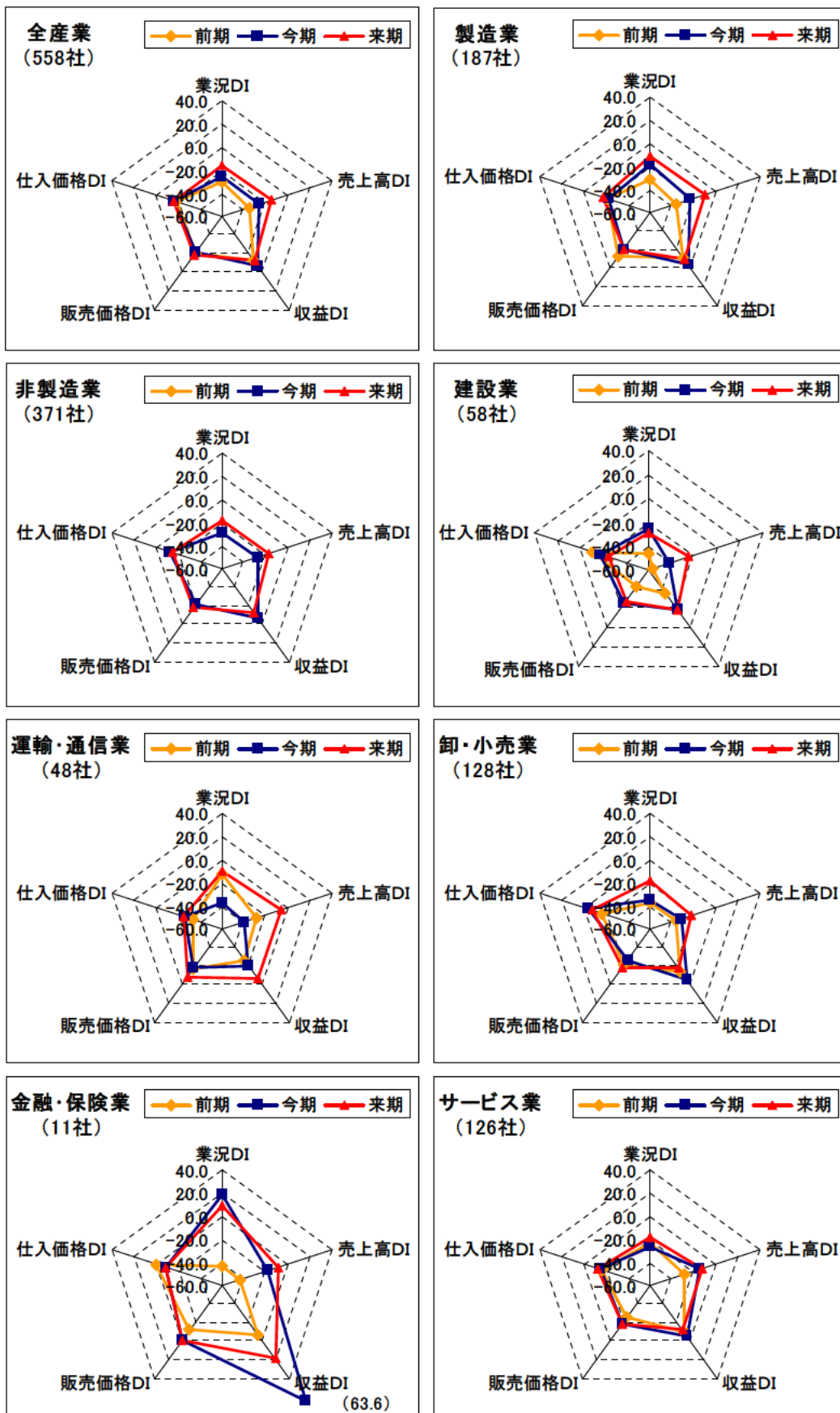
※販売価格DI = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI = 前期比で「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※雇用（人員過不足感）DI = 人員が今期「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

※所定外労働時間は前年同期と比べた今期の状況。「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

2. 産業別の概況（主要DI）



※仕入価格DI = 前期比で「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

3. 産業別の結果

(1) 全産業

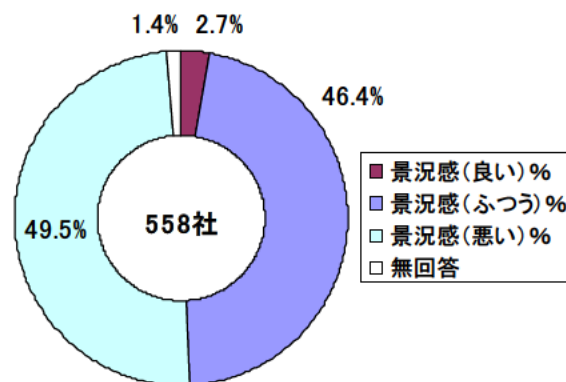
① 景況感・業況

県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 2.7%で、「ふつう」は 46.4%、「悪い」は 49.5%となりました。

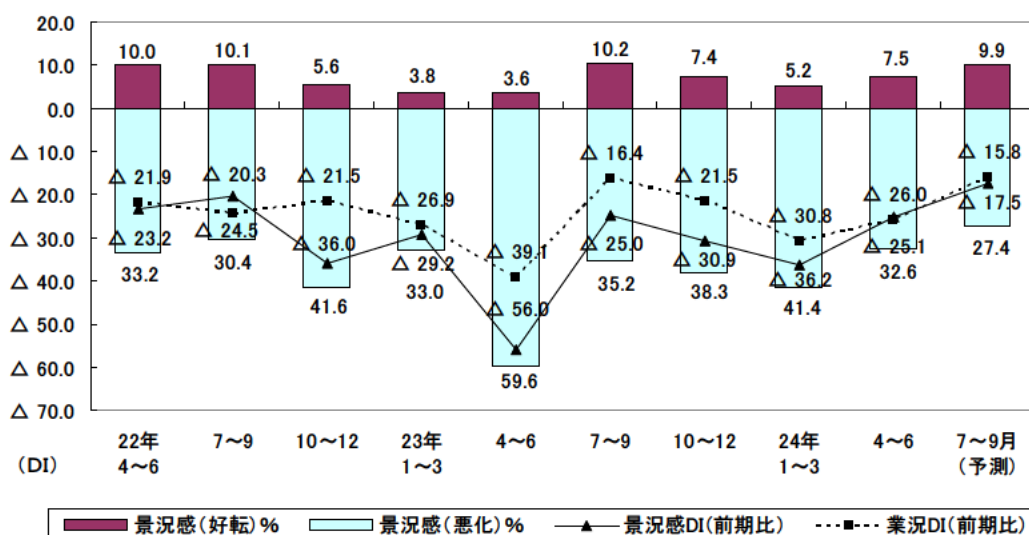
「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が 7.5%、「悪化」が 32.6%で、景況感D Iはマイナス 25.1ポイントとなり、前期より 11.1ポイントの改善となりました。来期（7～9月）の見通しD Iは、マイナス 17.5ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」（前期比）も、同様に改善傾向にあり、今期はマイナス 26.0で前期より 4.8ポイント改善、来期はマイナス 15.8ポイントで今期比 10.2ポイントの改善見通しとなりました。

今期の県内景気（水準）



景況感・業況D I（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ (%) で表示。
 ※景況感D I・業況D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

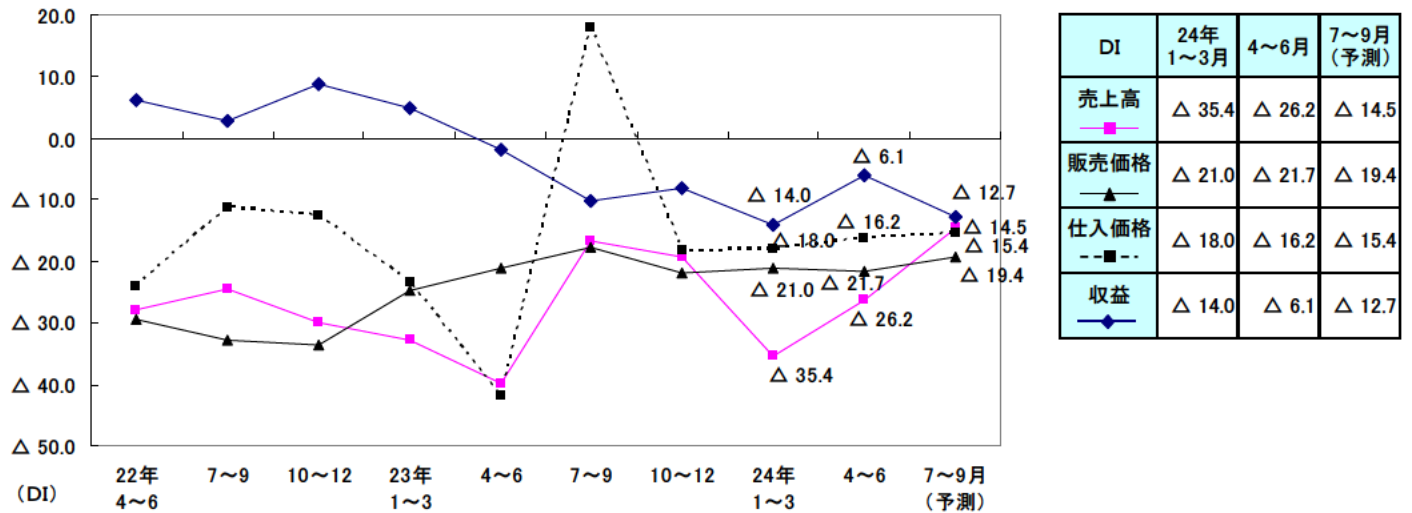
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 26.2 ポイントとなり、前期より 9.2 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 14.5 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 21.7 ポイントで、来期がマイナス 19.4 ポイント、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 16.2 ポイントで、来期がマイナス 15.4 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移するとみられます。

収益D Iは、今期がマイナス 6.1 ポイントとなり、前期より 7.9 ポイントの改善となりました。しかし、来期見通しについてはマイナス 12.7 ポイントで、6.6 ポイントの悪化が見込まれています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

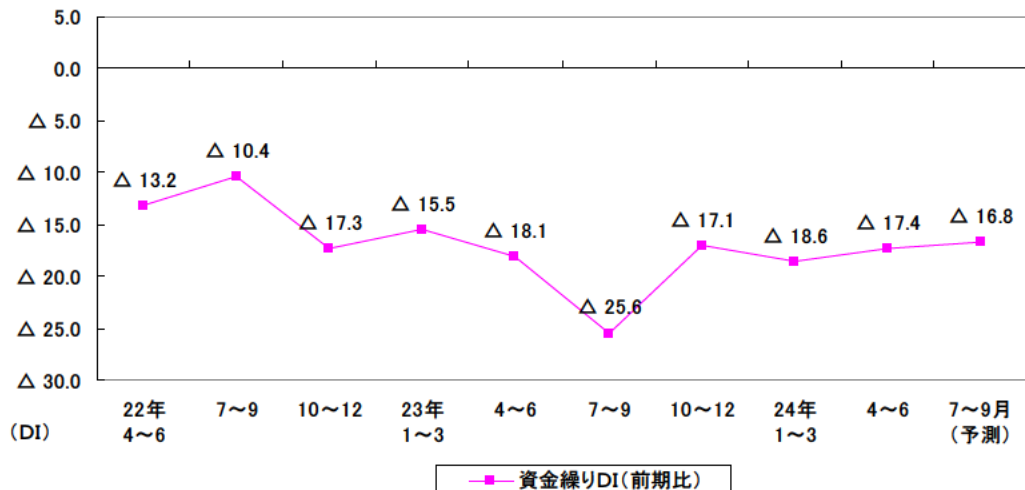


※売上高D I = 前期比で「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
 ※販売価格D I = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
 ※仕入価格D I = 前期比で「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
 ※収益D I = 今期は「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。来期は今期と比べて「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 17.4 となり前期よりわずかに改善、来期見通しはマイナス 16.8 で、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。

資金繰りD I



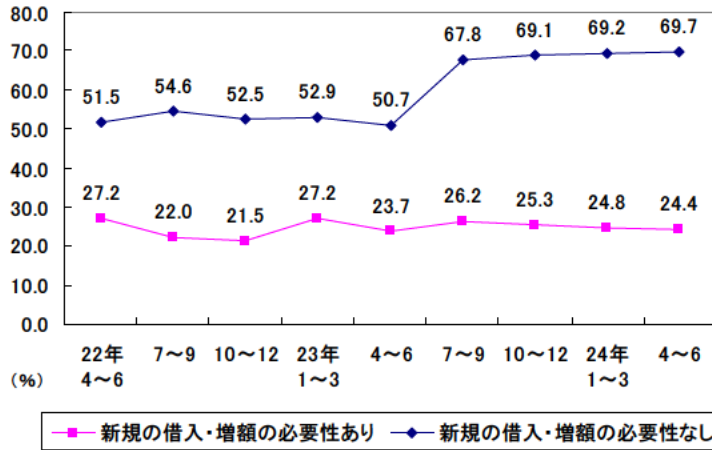
※資金繰りD I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

④ 借入金

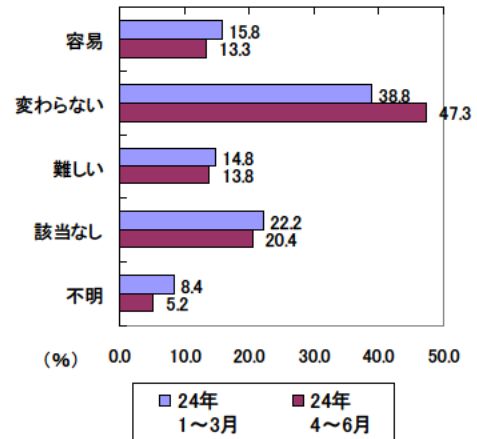
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が24.4%で、「必要ない」が69.7%、「不明」が5.9%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が47.3%で最も高く、「容易」と「難しい」はほぼ同割合となりました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

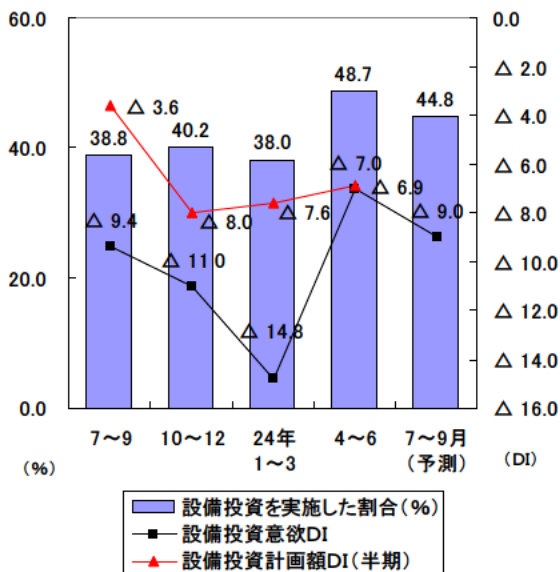
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス7.0ポイントとなり、前期より7.8ポイント改善しました。来期見通しはマイナス9.0ポイントで今期よりやや低下する見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が48.7%となり、前期より10.7ポイント上昇しました。来期見通しは44.8%で今期より低下するものの比較的高い割合となっています。

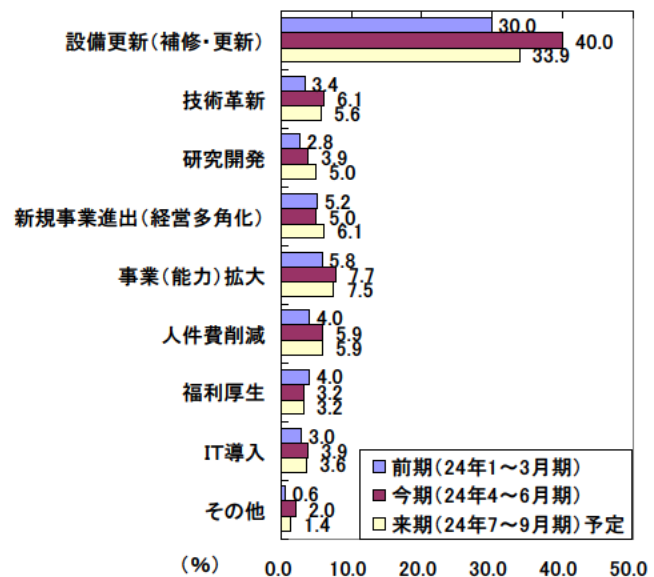
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額については、今期は、マイナス6.9ポイントとなり、前期より0.7ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が40.0%、来期見通しが33.9%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



※ 設備投資意欲D I = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。
 ※ 設備投資計画額D I は、前年同期(23年度上半期)と比べた「24年度上半期(4~9月)」の投資計画額の見込みについて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

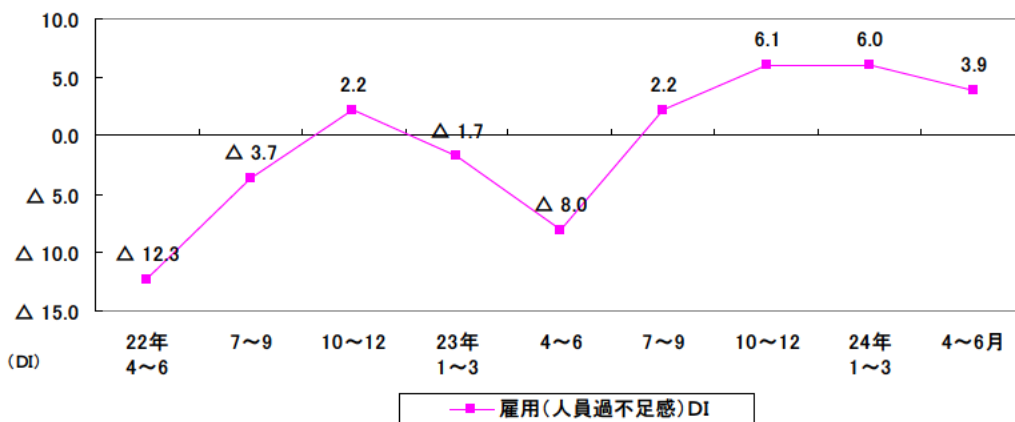
⑥ 雇用、労働時間、夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）D I」は、プラス3.9ポイントで、前期よりやや低下したものの引き続き不足感が過剰感を上回りました。

「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が14.2%、「不変」が62.5%、「減少」が20.6%となりました。前期と比べると「増加」が10.9%、「不変」が60.6%、「減少」が25.6%となりました。

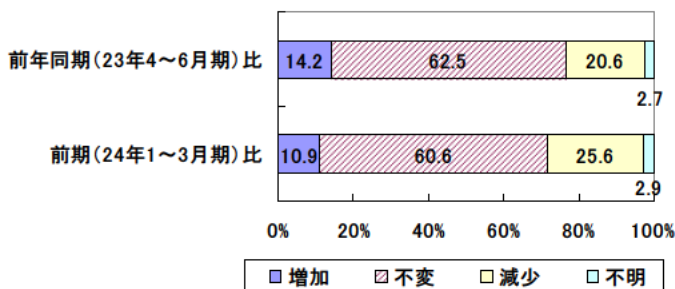
この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は67.2%となり、「支給しない」が17.2%、「賞与制度がない」は11.8%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は36.4%で最も高く、アップする企業は合計で15.9%、ダウンする企業は14.9%となりました。

雇用（人員過不足感）D I

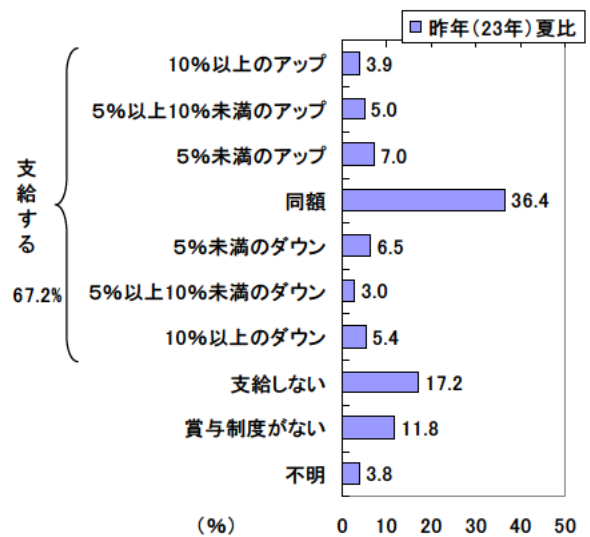


※雇用（人員過不足感）D I = 人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑦ 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

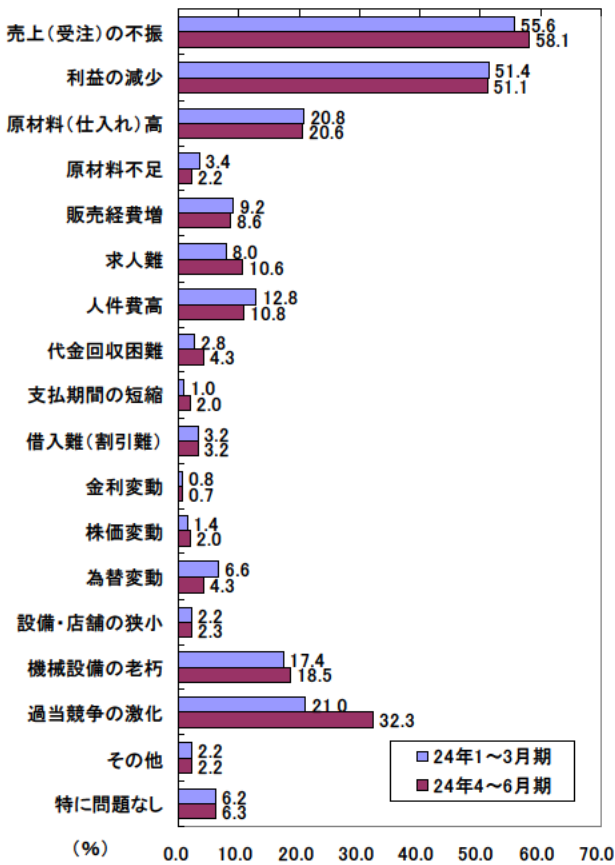
● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」58.1%（324社）、「利益の減少」51.1%（285社）、「過当競争の激化」32.3%（180社）、「原材料（仕入れ）高」20.6%（115社）、「機械設備の老朽」18.5%（103社）の順となり、前回調査と比べて「過当競争の激化」を挙げる企業が多くみられました。

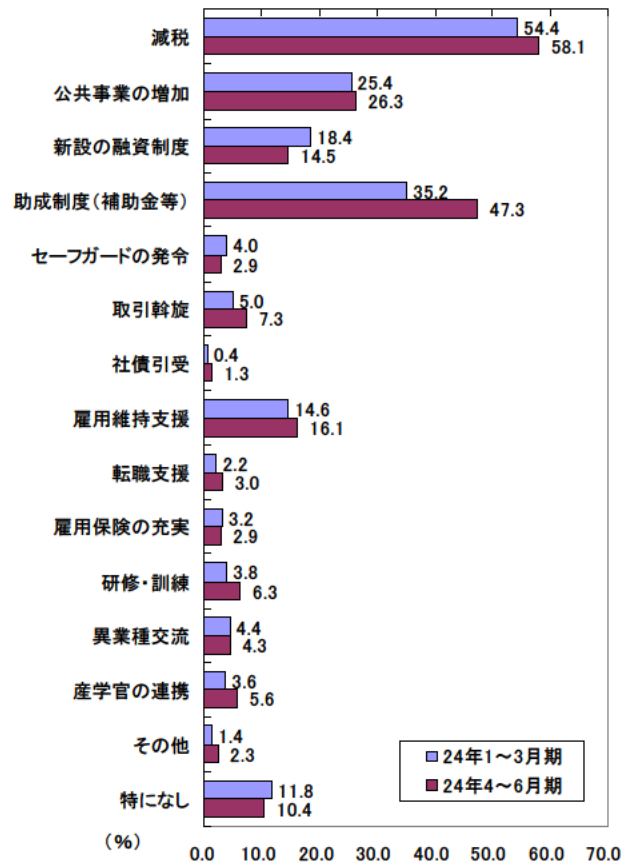
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」58.1%（324社）、「助成制度（補助金等）」47.3%（264社）、「公共事業の増加」26.3%（147社）、「雇用維持支援」16.1%（90社）の順となりました。前回調査と比べると、「助成制度（補助金等）」の割合が大きく高まり、12.1ポイント上昇しました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



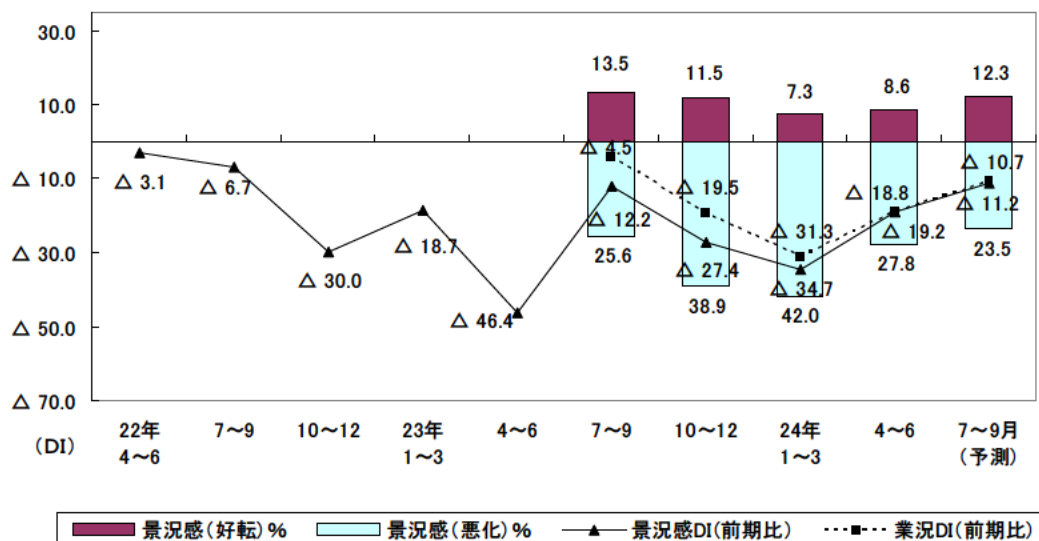
(2) 製造業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が8.6%、「悪化」が27.8%で、景況感D Iはマイナス19.2ポイントとなり、前期より15.5ポイントの改善となりました。来期見通しのD Iは、マイナス11.2ポイントとなり、今期比8ポイントの改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)も、同様に改善傾向にあり、今期はマイナス18.8ポイントで前期より12.5ポイント改善、来期はマイナス10.7ポイントで今期比8.1ポイントの改善見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



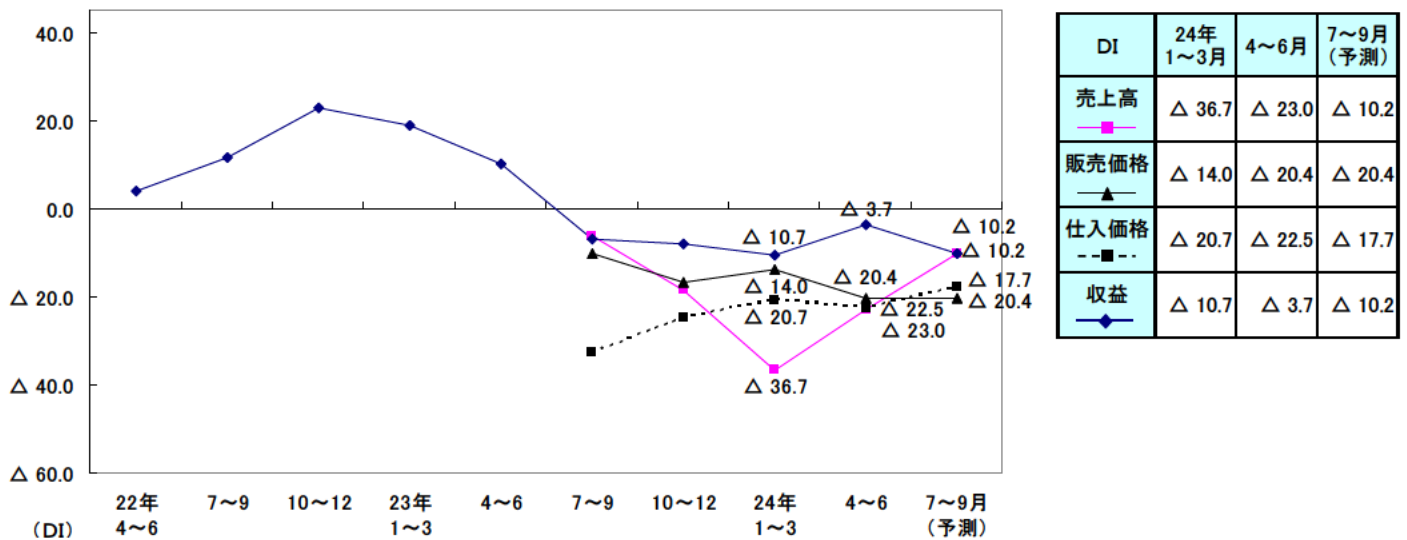
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 23.0 ポイントとなり、前期より 13.7 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 10.2 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 20.4 ポイントで、来期もマイナス 20.4 ポイントとなり、横ばいで推移すると見られ、仕入価格D I（前期比）は今期がマイナス 22.5 ポイントで、来期がマイナス 17.7 ポイントとなり、改善が見込まれています。

収益D Iは、今期がマイナス 3.7 ポイントとなり、前期より 7.0 ポイントの改善となりました。しかし、来期見通しはマイナス 10.2 ポイントで、今期比 6.5 ポイントの悪化が見込まれています。

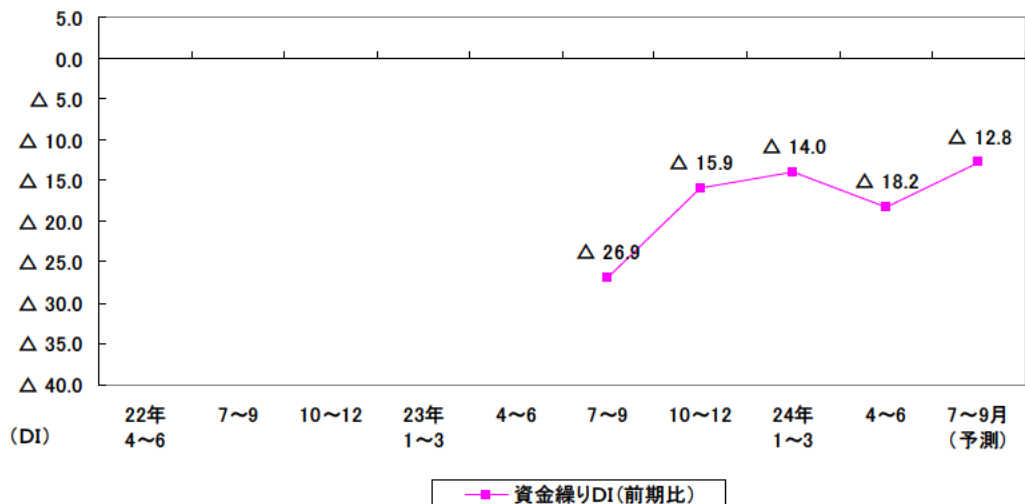
売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 18.2 ポイントとなり、前期より 4.2 ポイント悪化しました。来期見通しはマイナス 12.8 ポイントで、改善が見込まれています。

資金繰りD I

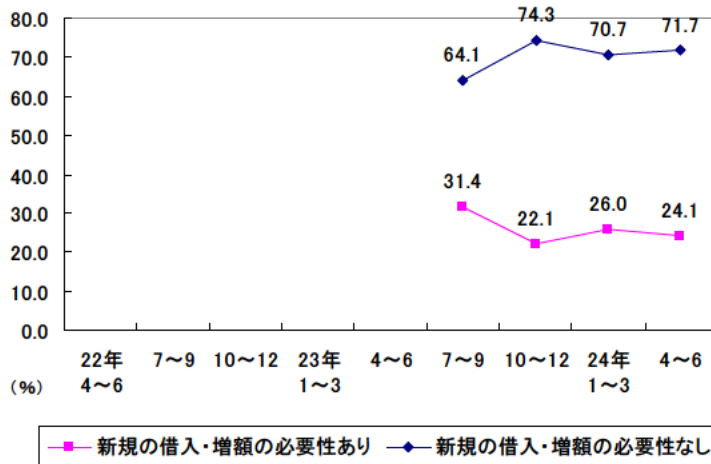


④ 借入金

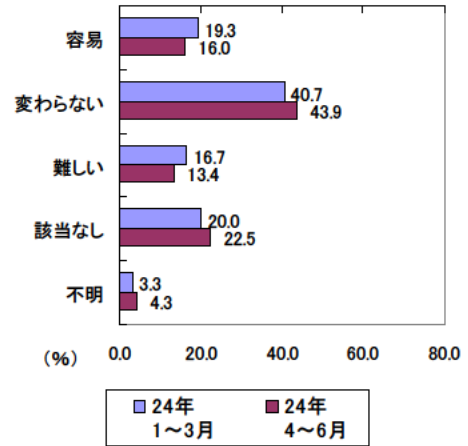
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が24.1%で、「必要ない」が71.7%、「不明」が4.3%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」43.9%で最も高く、「容易」が「難しい」をやや上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

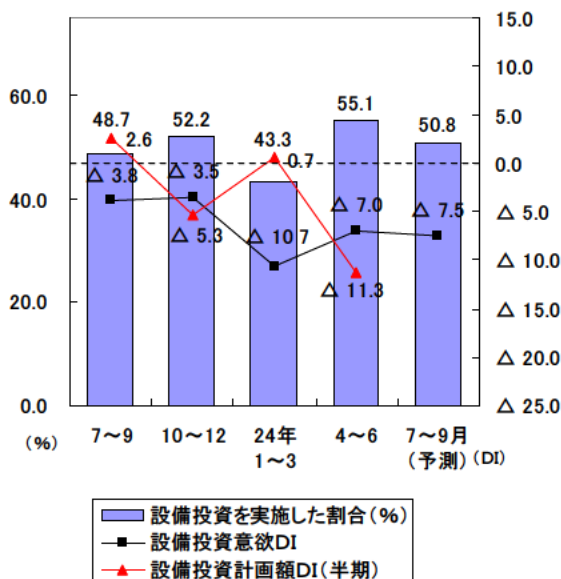
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス7.0ポイントとなり、前期より3.7ポイント改善しました。来期見通しはマイナス7.5ポイントで、ほぼ横ばいの見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が55.1%となり、前期より11.8ポイント上昇しました。来期見通しは50.8%で今期より低下するものの比較的高い割合となっています。

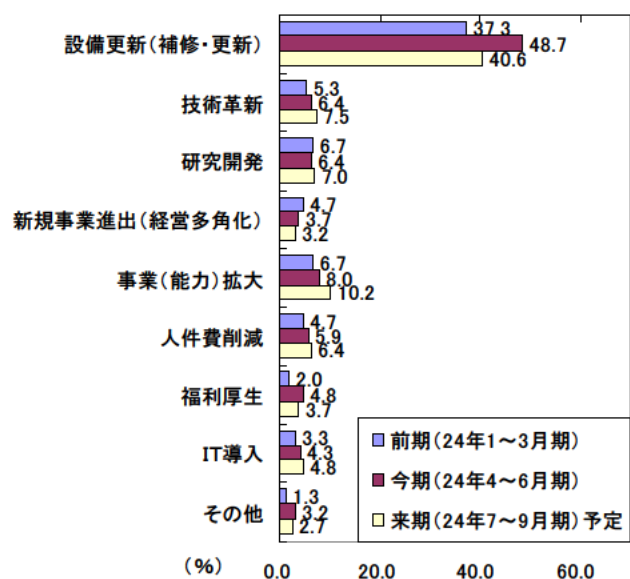
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額のD Iについては、今期はマイナス11.3ポイントとなり、前期より12.0ポイント低下しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が48.7%、来期見通しが40.6%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



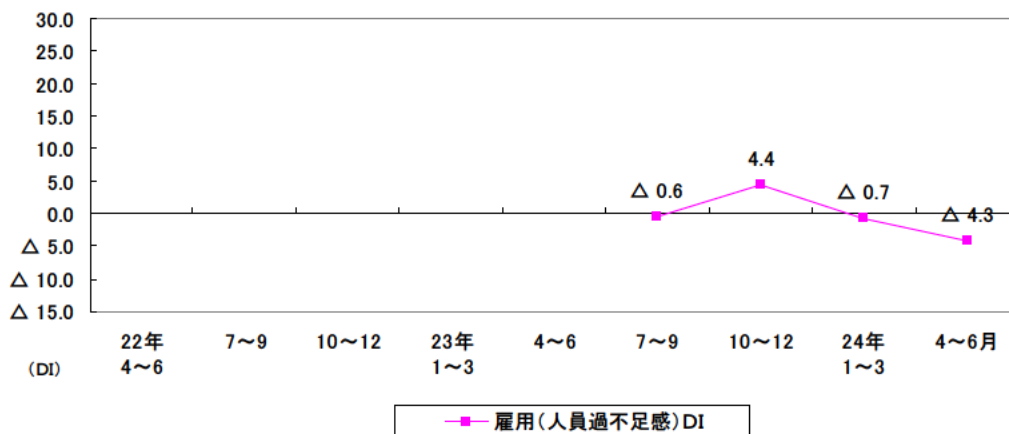
⑥ 雇用・労働時間・夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はマイナス4.3ポイントで、前期より3.6ポイント低下し、過剰感が拡大しました。

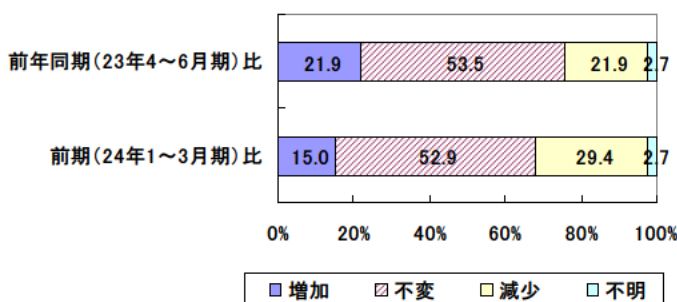
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が21.9%、「不変」が53.5%、「減少」が21.9%となりました。前期と比べると「増加」が15.0%、「不変」が52.9%、「減少」が29.4%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は74.9%となり、「支給しない」が16.0%、「賞与制度がない」は7.0%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は35.3%で最も高く、アップする企業は合計で19.3%、ダウンする企業は20.3%となりました。

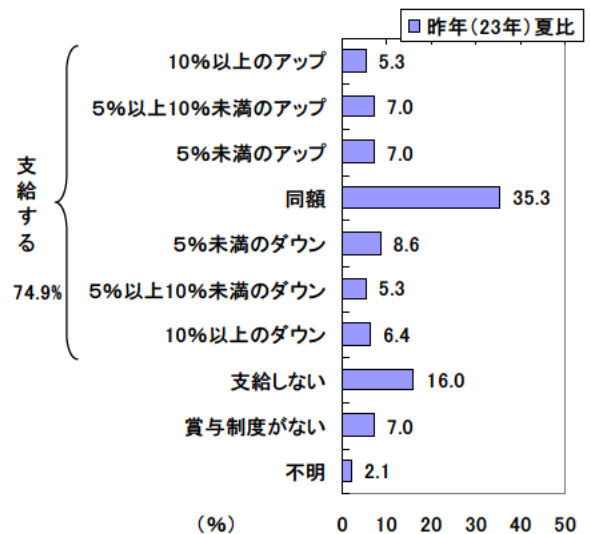
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

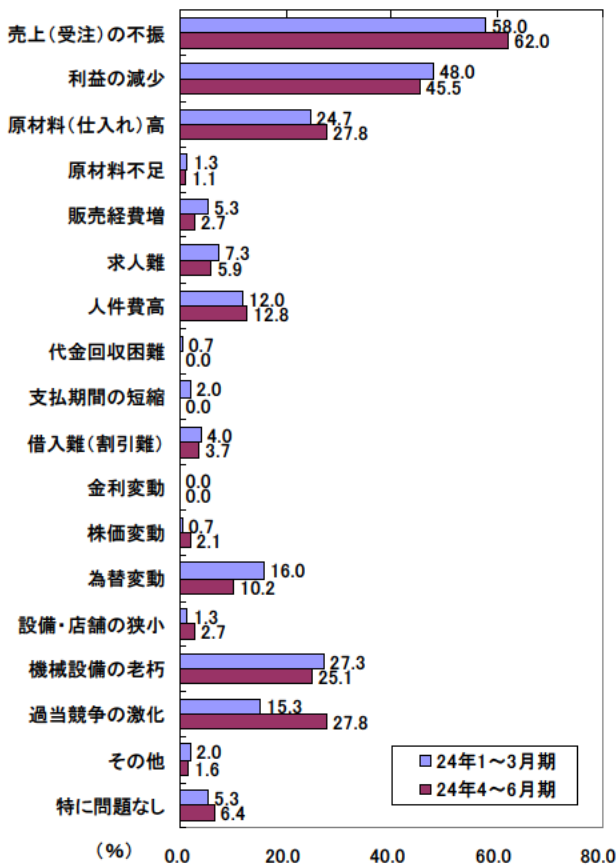
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」62.0%（116社）、「利益の減少」45.5%（85社）、「原材料（仕入れ）高」27.8%（52社）、「過当競争の激化」27.8%（52社）、「機械設備の老朽」25.1%（47社）の順となり、前回調査と比べて「過当競争の激化」を挙げる企業が多くみられました。

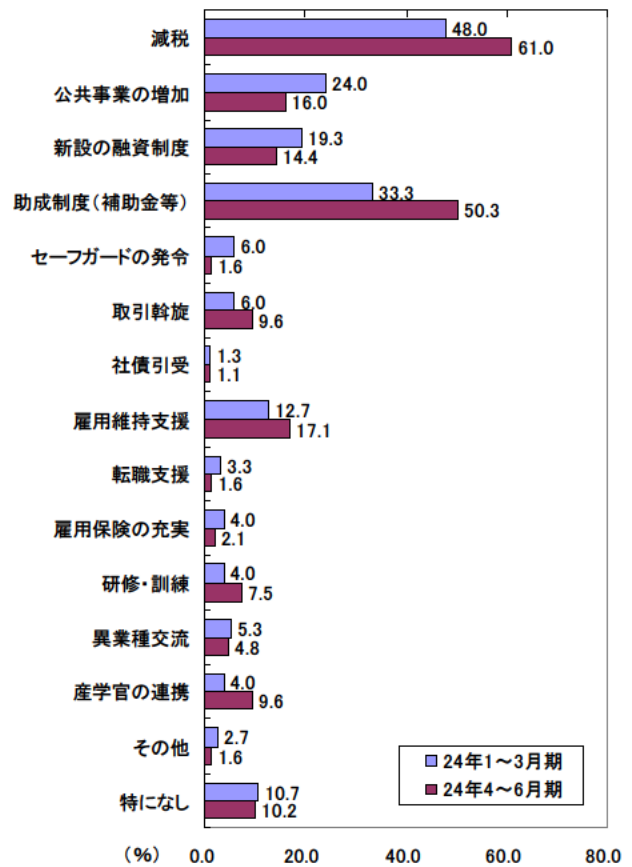
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」61.0%（114社）、「助成制度（補助金等）」50.3%（94社）、「雇用維持支援」17.1%（32社）、「公共事業の増加」16.0%（30社）の順となり、前回調査と比べて「減税」や「助成制度（補助金等）」を挙げる企業が多くみられました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■＜製造業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・災害復旧が優先することは理解できるが、公共事業の用途のバランスが悪い。地域性や予算の配分に十分な検討が必要である。税金の配分内容が納得できるように要望したい。
- ・消費税増税には反対。
- ・日本国の為替政策があまりにひどい。県内には輸出関連企業が多数あり、現状が続けばさらなる空洞化が進む。これは県にとっても深刻な問題であり、県には国への意見と行動をお願いしたい。
- ・親企業より増産時における一層の節電が可能かと打診を受けており、1,000万円の節電の予算を組んで対策を実施している（主に空調や工場照明の更新、屋根・壁面の塗装、ミストウォーターの設置など）。来期も予算を組んで節電対策に取り組む。
- ・見通しが悪いため設備投資ができない。
- ・海外進出先の最新経済、金融情報を提供してほしい。
- ・新規事業が大幅な赤字になっている。
- ・自動車業界では親会社のコストダウン要請や仕事の引き上げなどが恒常的に行われており、海外移転の話で常に揺さぶられている。国内のものづくりが現実的に成り立たなくなっており、強い危機感がある。
- ・スーパーからの賞味期限の理不尽な押し付けで、生産の効率化が難しく、また食品の廃棄をせざるを得ない状況が生じている。メーカーの定めた賞味期限が1年（12か月）保証しているものを、スーパーへの納品日時が製造日後、期限まで30%の期間を経過したものは納品を拒否されている。スーパーは流通問屋から仕入れて3か月以内には完売しているにも関わらず、他店より少しでも新しい商品をとという競争の意味で自社受入基準を決めている。
- ・印刷業界では、印刷通販の過当競争が顕著になっている。
- ・大規模小売店の全国展開を受け地元の中小小売店舗の減少が進み、顧客がなくなりつつある。
- ・農林水産業では商品が売れず、活気もない。燃料費や資材費が高くなっても商品価格に転嫁できない。農林水産物全般にもっと使いやすい補助事業を求める。
- ・国と地方とで経済政策などの方向性が一致していないと感じる。日本全体での最適を早く定めないと国の維持が不可能になると思う。
- ・自然災害も含めて変動が大きく、先行き不透明感が強い。
- ・原材料の値上げに対して末端小売価格は低下している。
- ・補助金の増額。
- ・新製品の投入（開発）が遅れたため、売り上げ不振となった。多少補助金を利用できたので、開発が遅れたものの製品化できたのが救いである。
- ・大手企業の県内工場の縮小や海外移転などによる下請中小企業へのダメージが大きい。また、それにより同業者間での競争も懸念される。
- ・以前は各企業の得意とする工程を分業していたが、各分野の会社が次々と廃業している。遠方の企業に加工外注しているため、とても事業としては成り立たなくなっている。
- ・今は忙しいが取引先の海外移転が懸念される。

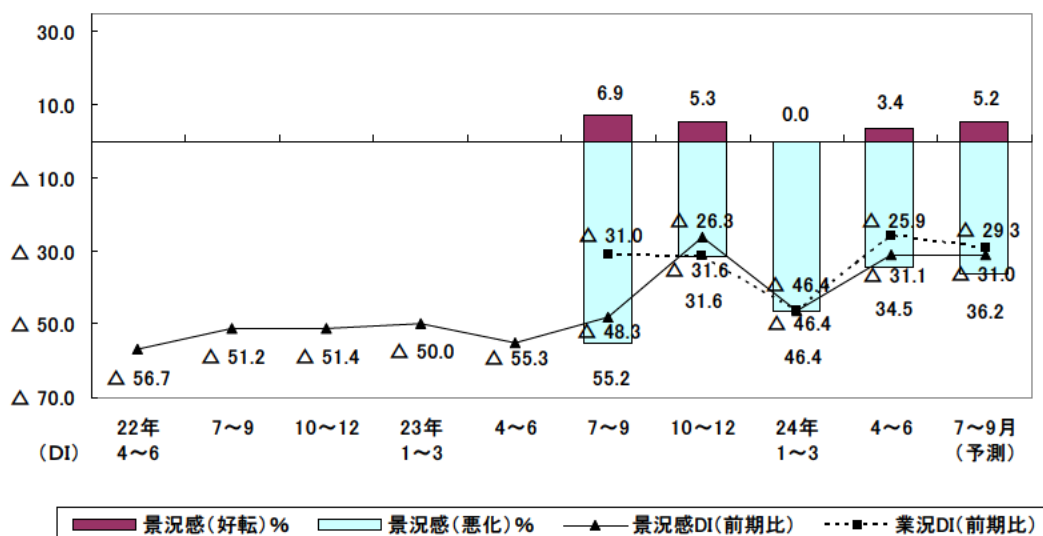
(3) 建設業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が3.4%、「悪化」が34.5%で、景況感D Iはマイナス31.1ポイントとなり、前期より15.3ポイントの改善となりました。来期見通しのD Iはマイナス31.0ポイントとなり、横ばいが見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)も同様に改善傾向にあり、今期はマイナス25.9ポイントで前期より20.5ポイント改善しました。来期はマイナス29.3ポイントでやや低下する見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



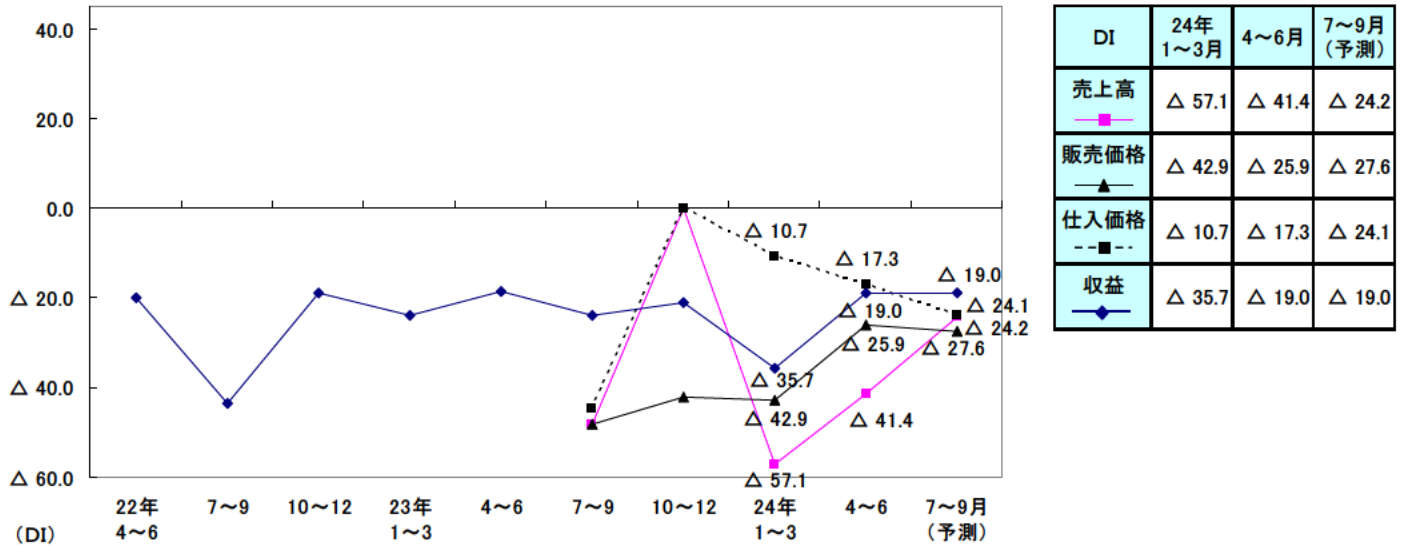
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は今期がマイナス 41.4 ポイントとなり、前期より 15.7 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 24.2 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 25.9 ポイントで、来期がマイナス 27.6 ポイント、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 17.3 ポイントで、来期がマイナス 24.1 ポイントとなり、低下が見込まれています。

収益D Iは、今期がマイナス 19.0 ポイントとなり、前期より 16.7 ポイントの改善となりました。来期見通しはマイナス 19.0 ポイントで、横ばいと見込まれています。

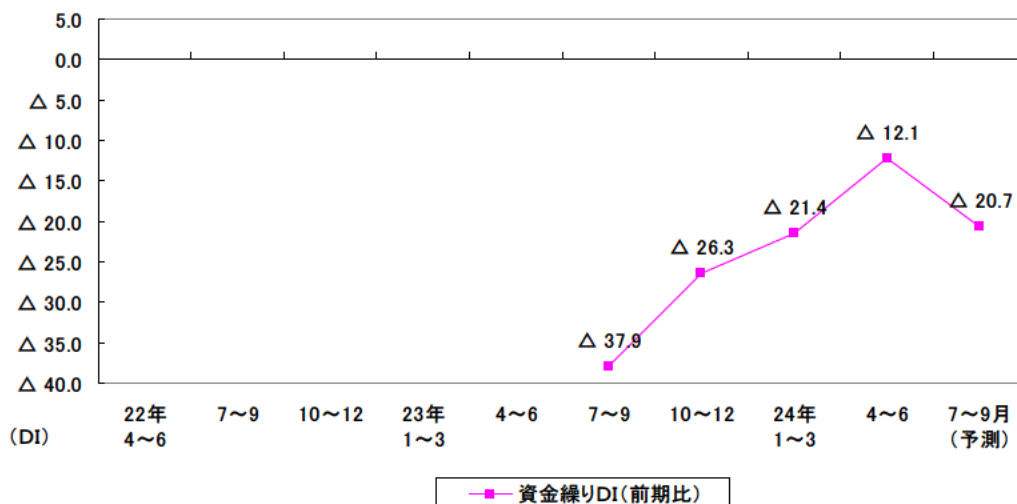
売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 12.1 ポイントとなり前期より 9.3 ポイントの上昇、来期見通しはマイナス 20.7 ポイントで、低下が見込まれています。

資金繰りD I

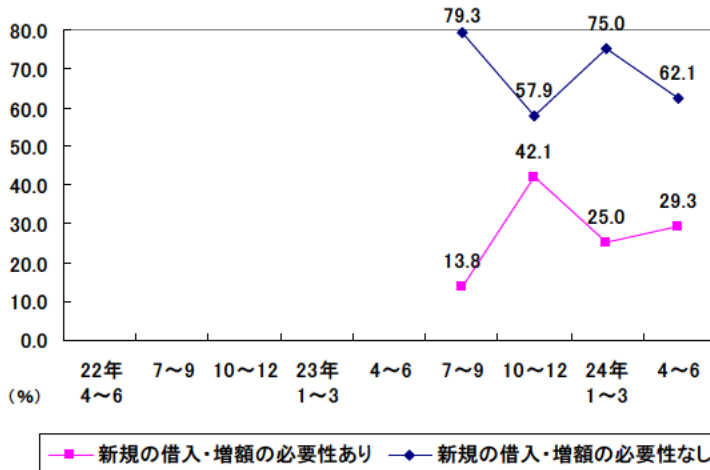


④ 借入金

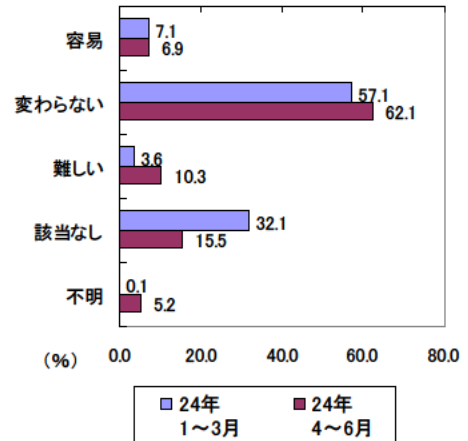
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が29.3%で、「必要ない」が62.1%、「不明」が8.6%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が62.1%で最も高く、「難しい」が「容易」を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

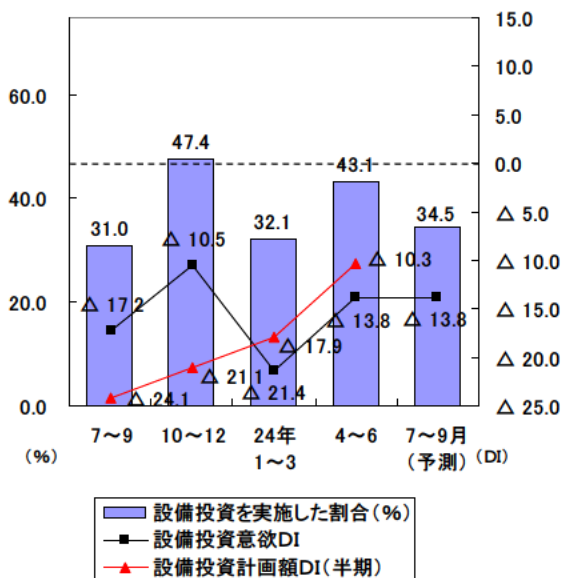
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス13.8ポイントとなり、前期より7.6ポイント改善しました。来期見通しはマイナス13.8ポイントで、横ばいと見込まれています。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が43.1%となり、前期より11.0ポイント改善しました。来期見通しは34.5%で今期より低下すると見込まれています。

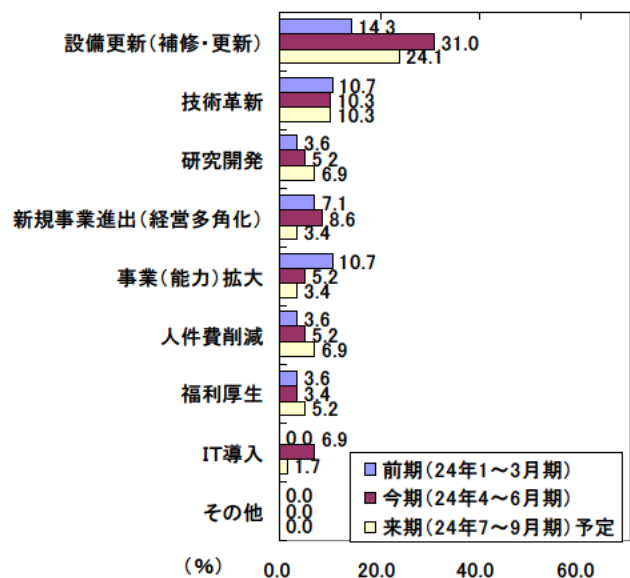
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額のD Iは、今期はマイナス10.3ポイントとなり、前期より7.6ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が31.0%、来期見通しが24.1%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



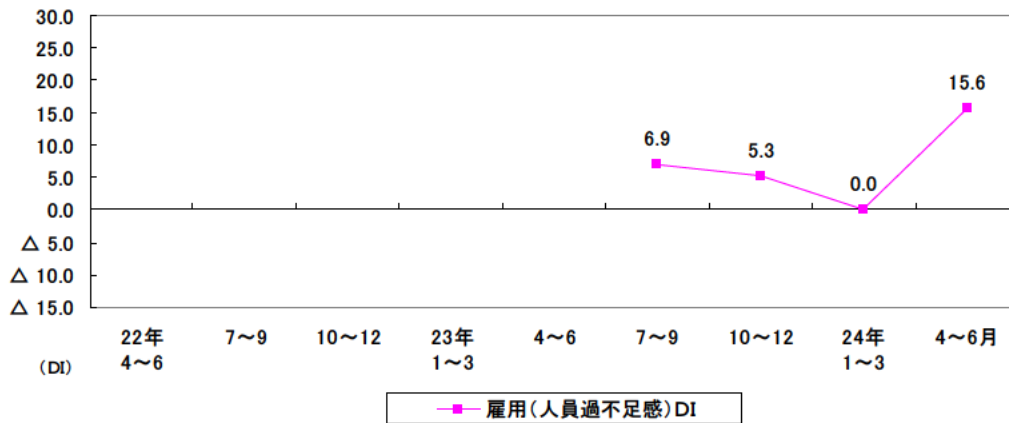
⑥ 雇用、労働時間、夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）D I」は、プラス 15.6 ポイントで、前期より 15.6 ポイント上昇し、不足感が過剰感を上回りました。

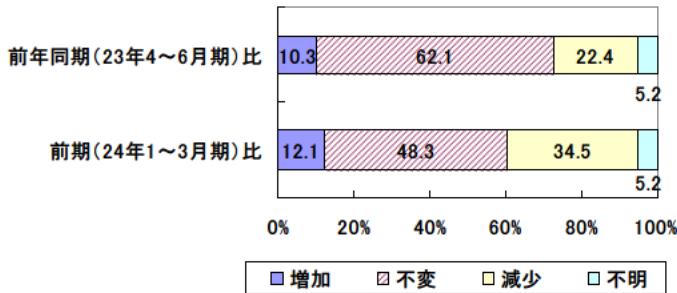
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が 10.3%、「不変」が 62.1%、「減少」が 22.4%となりました。前期と比べて「増加」が 12.1%、「不変」が 48.3%、「減少」が 34.5%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は 68.9%となり、「支給しない」が 13.8%、「賞与制度がない」が 12.1%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は 41.4%で最も高く、アップする企業は合計で 12.0%、ダウンする企業は 16.4%となりました。

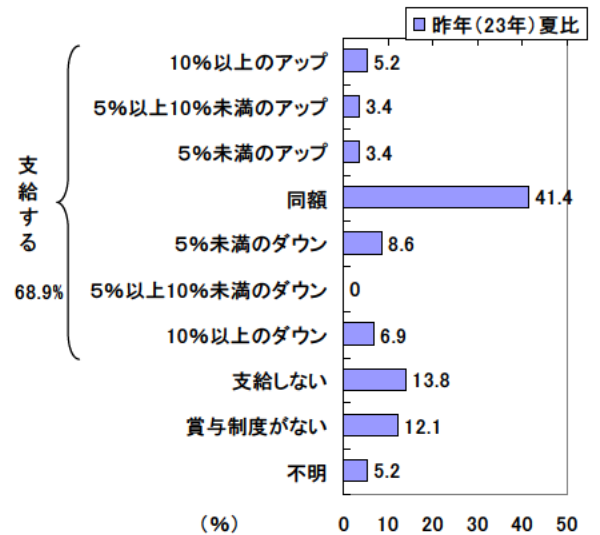
雇用（人員過不足感）D I



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人あたり平均支給額)



⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

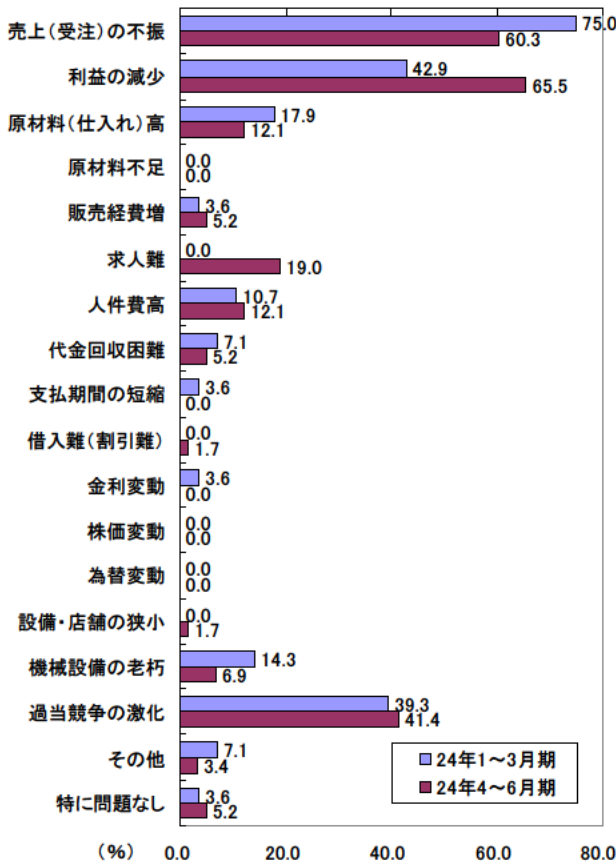
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」65.5% (38社)、「売上(受注)の不振」60.3% (35社)、「過当競争の激化」41.4% (24社)、「求人難」19.0% (11社)の順となり、前回調査と比べて「利益の減少」を挙げる企業が多くみられました。

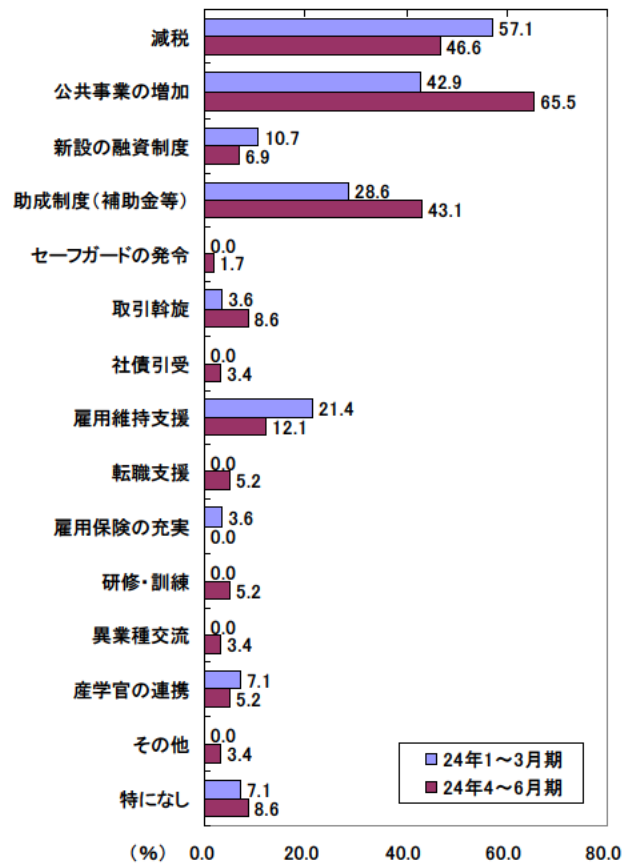
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「公共事業の増加」65.5% (38社)、「減税」46.6% (27社)、「助成制度(補助金等)」43.1% (25社)の順となりました。前回調査と比べると、「公共事業の増加」や「助成制度(補助金等)」の回答が高くなりました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■＜建設業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・消費税、法人税、相続税を減税するべきだ。
- ・工事受注後、増額変更が生じた際に変更を認めてもらえないケースがあった。役所内のつながりを密にし、担当者の声が上司に届くような環境を作ってほしい。
- ・経営状況や売上、利益の状況はこれからも悪化するので、それに耐えられる財務体質にする必要がある。行政が行う企業支援策としては、公共事業の増加や補助金等の助成制度、異業種交流などを要望する。
- ・本業の建設関係では売上が少なく、第二業の健康・美容関連業務に頼るという状況は今後も続くだろう。
- ・東海地方の建設業は過当競争により、受注金額の減少が続いている。適正価格での受注には仕事の絶対量の増加か業者数の減少しかないだろう。

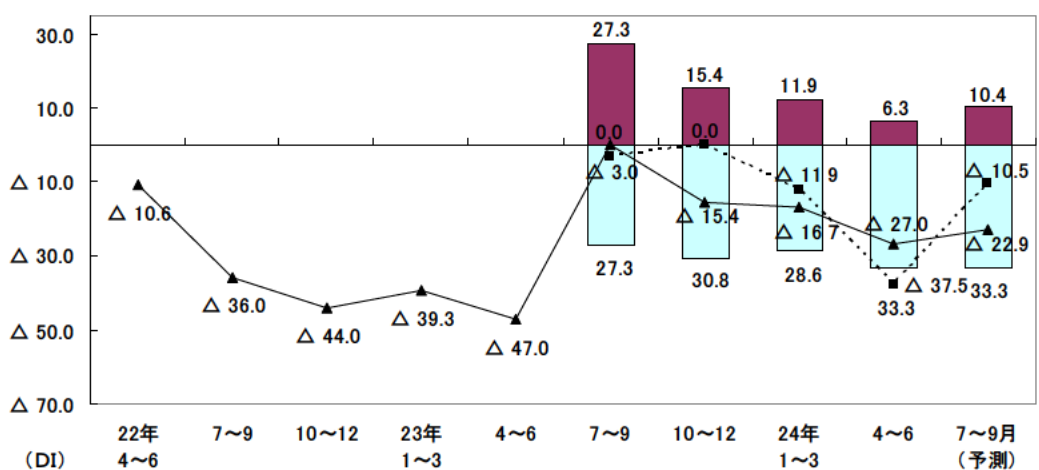
(4) 運輸・通信業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が6.3%、「悪化」が33.3%で、景況感D Iはマイナス27.0ポイントとなり、前期より10.3ポイントの悪化となりました。来期(7~9月)の見通しD Iはマイナス22.9ポイントとなり、改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)は、今期はマイナス37.5ポイントで前期より25.6ポイントの悪化、来期はマイナス10.5ポイントで今期比27.0ポイントの改善見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



■ 景況感(好転)% ■ 景況感(悪化)% ▲ 景況感DI(前期比) ■ 業況DI(前期比)

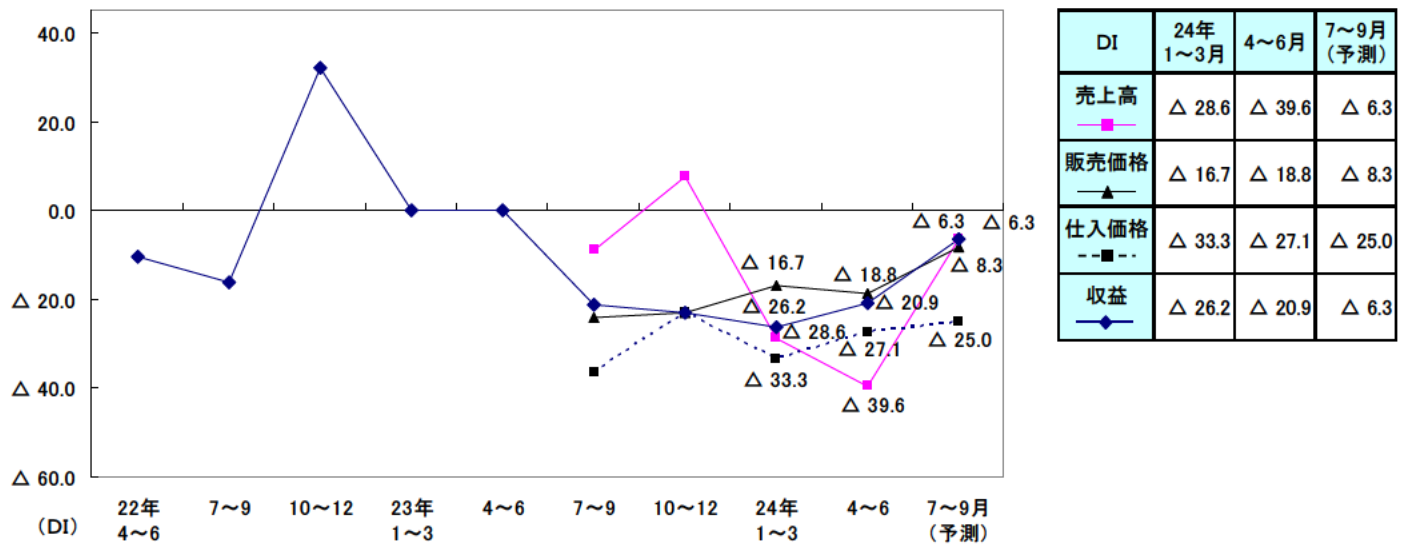
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 39.6 ポイントとなり、前期より 11.0 ポイントの悪化、来期見通しはマイナス 6.3 ポイントとなり、改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 18.8 ポイントで、来期がマイナス 8.3 ポイントとなり改善の見通しとなりました。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 27.1 ポイントで、来期がマイナス 25.0 ポイントとなりほぼ横ばいを見込まれています。

収益D Iは今期がマイナス 20.9 ポイントとなり、前期より 5.3 ポイントの改善となりました。来期見通しについてはマイナス 6.3 ポイントで、引き続き改善が見込まれています。

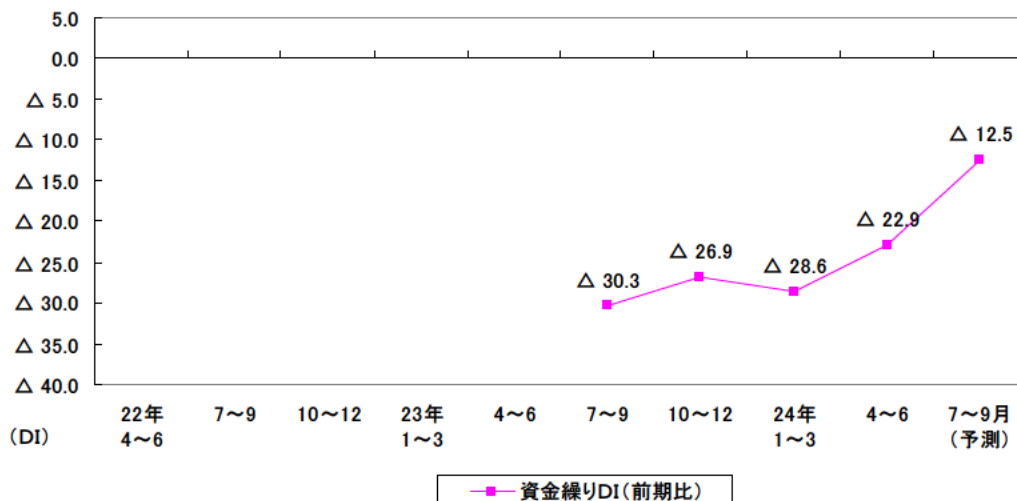
売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 22.9 ポイントとなり、前期より 5.7 ポイントの改善となりました。来期見通しはマイナス 12.5 ポイントで、引き続き改善が見込まれています。

資金繰りD I

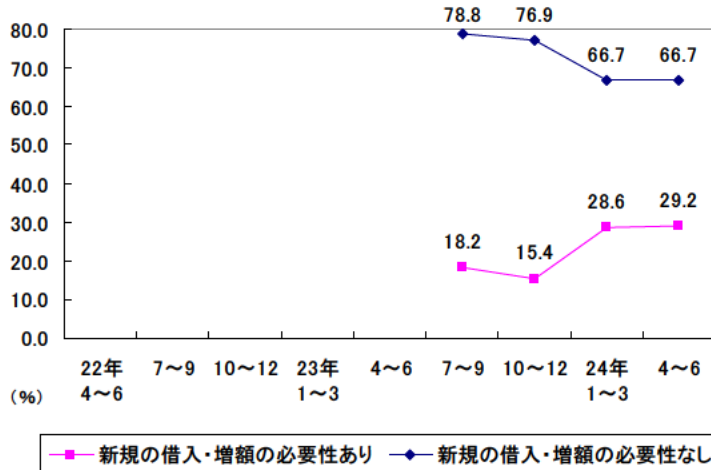


④ 借入金

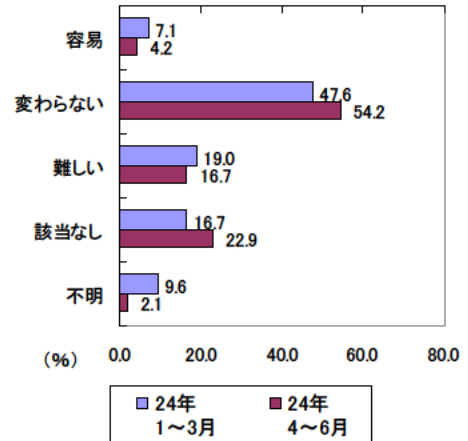
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が29.2%で、「必要ない」が66.7%、「不明」が4.2%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が54.2%で最も多く、「難しい」が「容易」を12.5ポイント上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

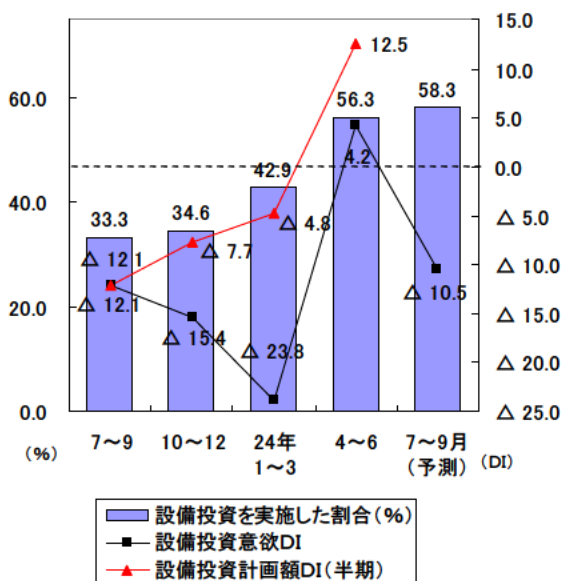
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はプラス4.2ポイントとなり、前期より28.0ポイント改善しました。来期見通しはマイナス10.5ポイントで、悪化が見込まれています。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が56.3%となり、前期より13.4ポイント上昇しました。来期見通しは58.3%でほぼ横ばいと見込まれています。

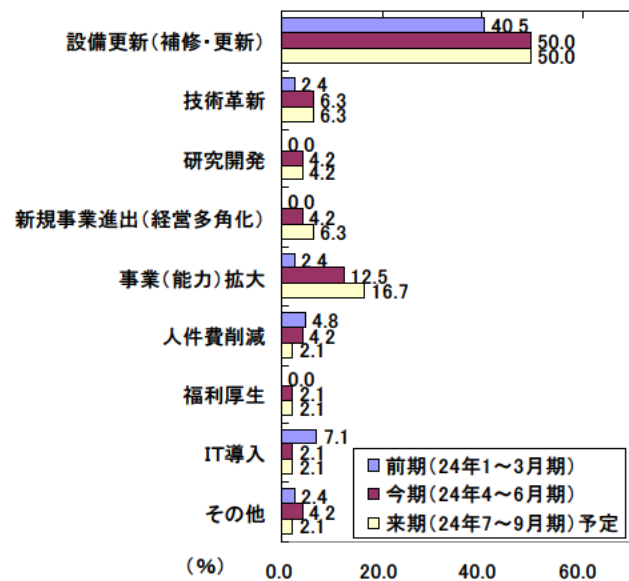
前年同期と比べた24年度上期(4~9月)の設備投資計画額のD Iは、今期はプラス12.5ポイントとなり、前期より17.3ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が50.0%、来期見通しも50.0%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



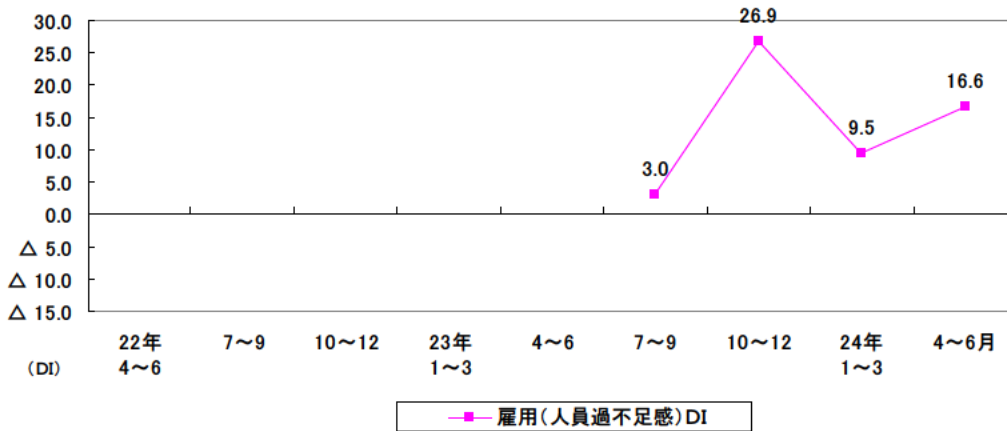
⑥ 雇用・労働時間・夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はプラス16.6ポイントで、前期より7.1ポイント上昇し、不足感が過剰感を上回りました。

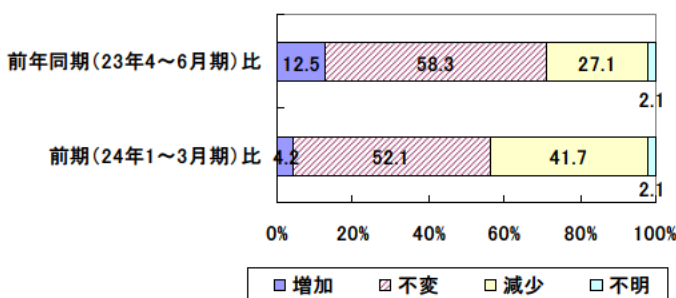
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が12.5%、「不変」が58.3%、「減少」が27.1%となりました。前期と比べると「増加」が4.2%、「不変」が52.1%、「減少」が41.7%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は68.8%となり、「支給しない」が14.6%、「賞与制度がない」は10.4%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は39.6%で最も高く、アップする企業は合計で16.7%、ダウンする企業は12.5%となりました。

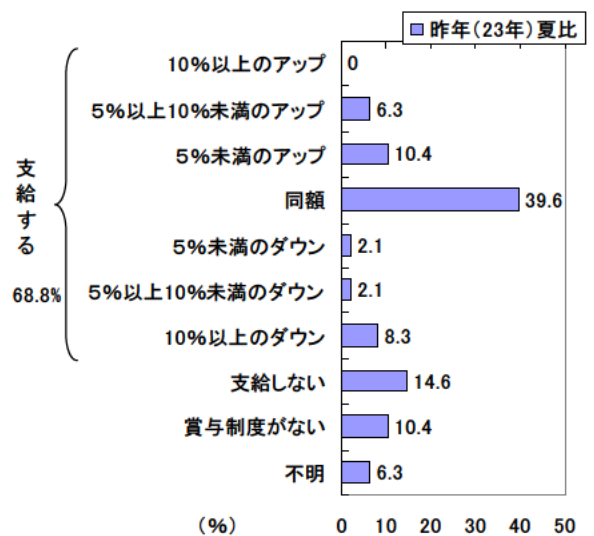
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

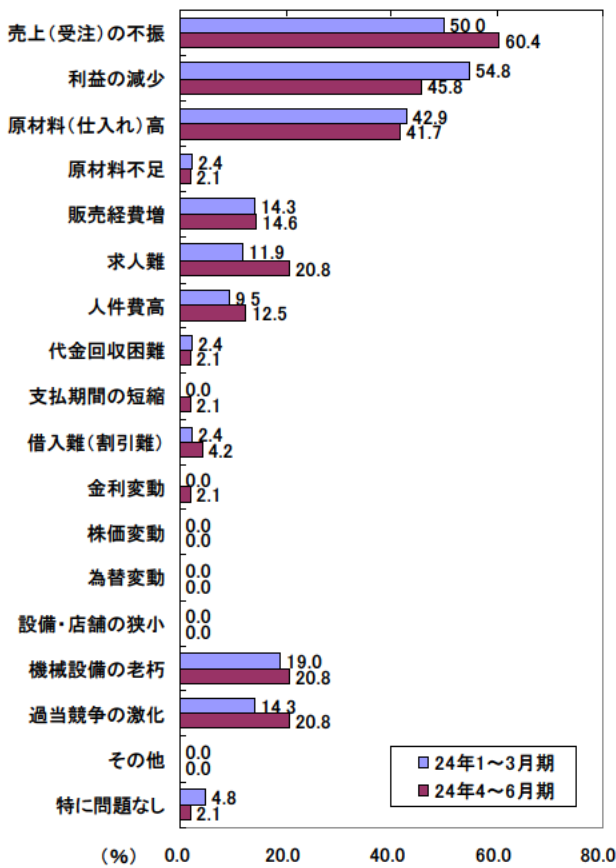
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」60.4%（29社）、「利益の減少」45.8%（22社）、「原材料（仕入れ）高」41.7%（20社）、「求人難」20.8%（10社）などの順となり、前回調査と比べて「売上（受注）の不振」や「求人難」を挙げる企業が多くみられました。

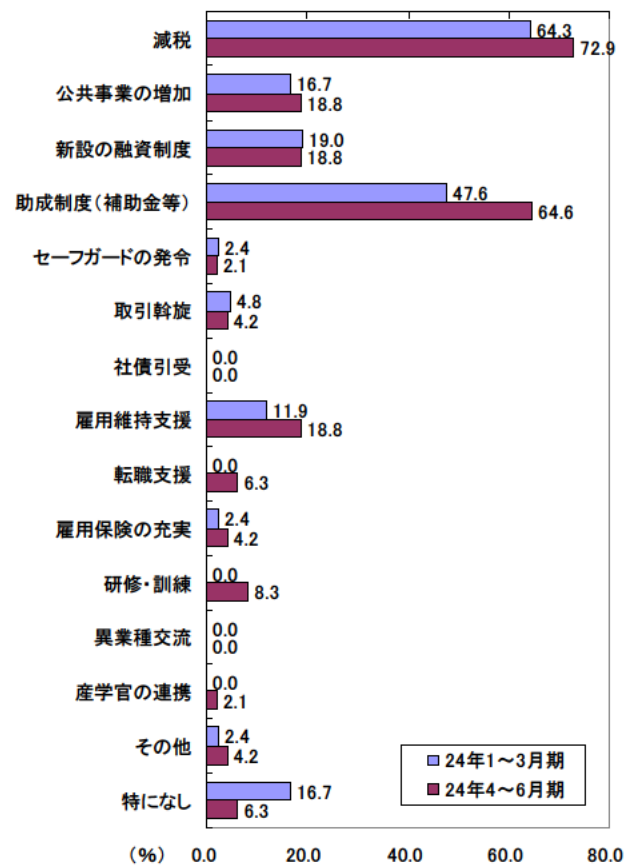
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」72.9%（35社）、「助成制度（補助金等）64.6%（31社）、「公共事業の増加」18.8%（9社）、「新設の融資制度」18.8%（9社）、「雇用維持支援」18.8%（9社）などとなりました。前回調査と比べると、「助成制度（補助金等）」を挙げる企業が多くみられました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■＜運輸・通信業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 社会保険料負担が利益を圧迫している。利益が少ない場合は社会保険料を下げしてほしい。
- ・ 燃料費の高騰に対応できない。
- ・ 伊勢神宮の遷宮効果として、鉄道利用の増加を期待している。関連イベントの開催や宣伝、あるいは鉄道利用の増加につながる情報があると良い。
- ・ 東海地域の景気は自動車産業の回復につれて少しずつ良くなると思う。
- ・ 競争の激化により売上単価の下落が続いている。また県全体での需要も低水準。
- ・ 社員の高年齢化。

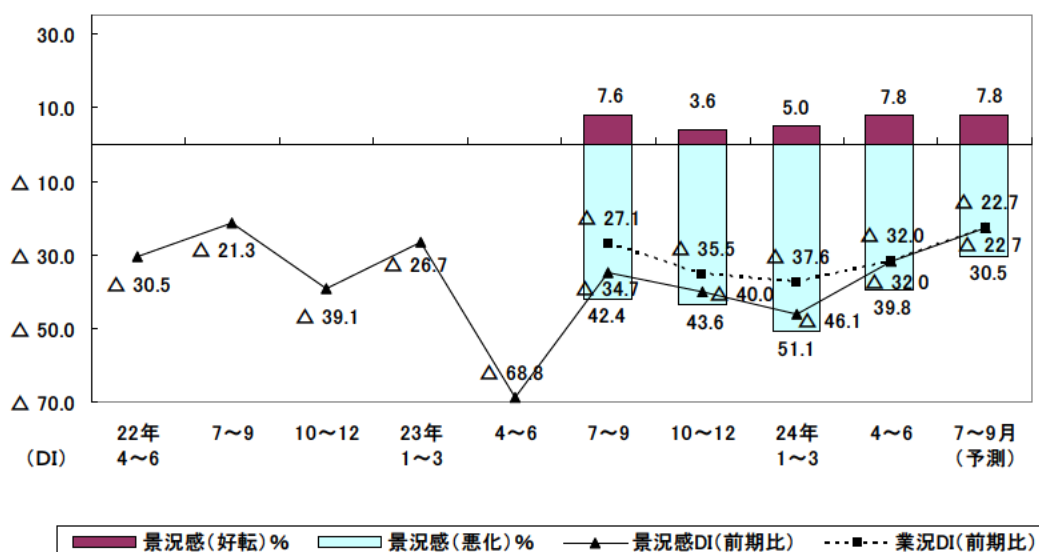
(5) 卸・小売業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が7.8%、「悪化」が39.8%で、景況感D Iはマイナス32.0ポイントとなり、前期より14.1ポイントの改善となりました。来期見通しのD Iは、マイナス22.7ポイントとなり、今期比9.3ポイントの改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)も同様に改善傾向にあり、今期はマイナス35.1ポイントで前期より2.5ポイント改善、来期はマイナス18.8ポイントで今期比16.3ポイントの改善見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



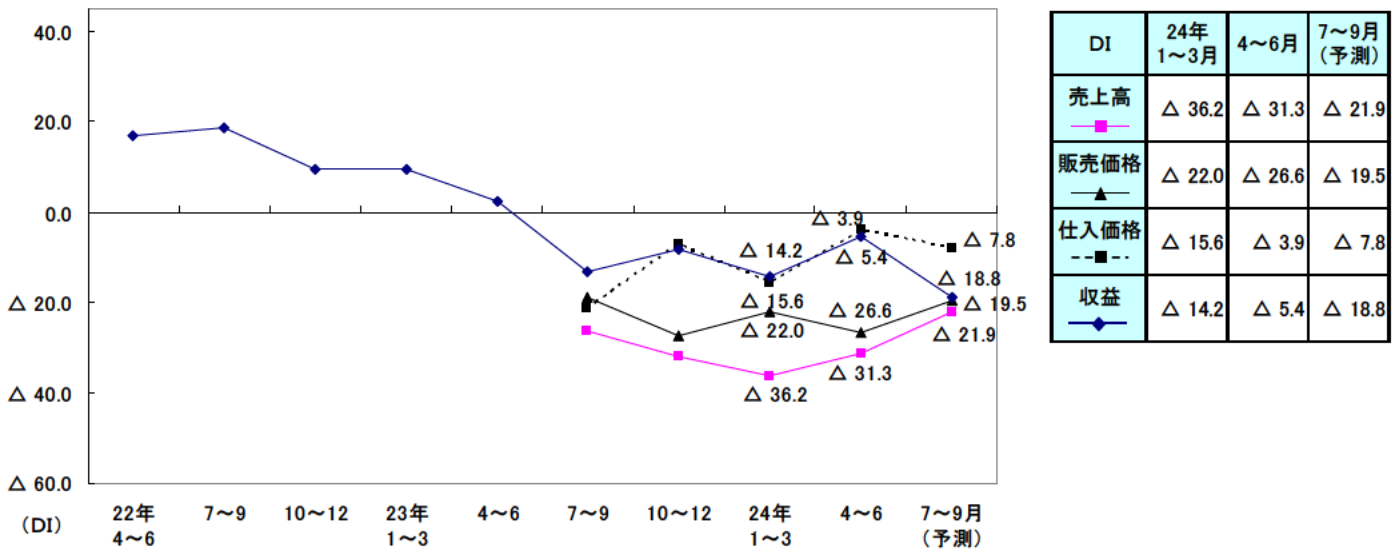
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 31.3 ポイントとなり、前期より 4.9 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 21.9 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 26.6 ポイントで、前期比やや低下したものの、来期がマイナス 19.5 ポイントとなり、改善が見込まれています。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 3.9 ポイント、来期がマイナス 7.8 ポイントとなり、低下が見込まれています。

収益D Iは、今期がマイナス 5.4 ポイントとなり、前期より 8.8 ポイントの改善となりました。しかし、来期見通しについてはマイナス 18.8 ポイントで、13.4 ポイントの悪化が見込まれています。

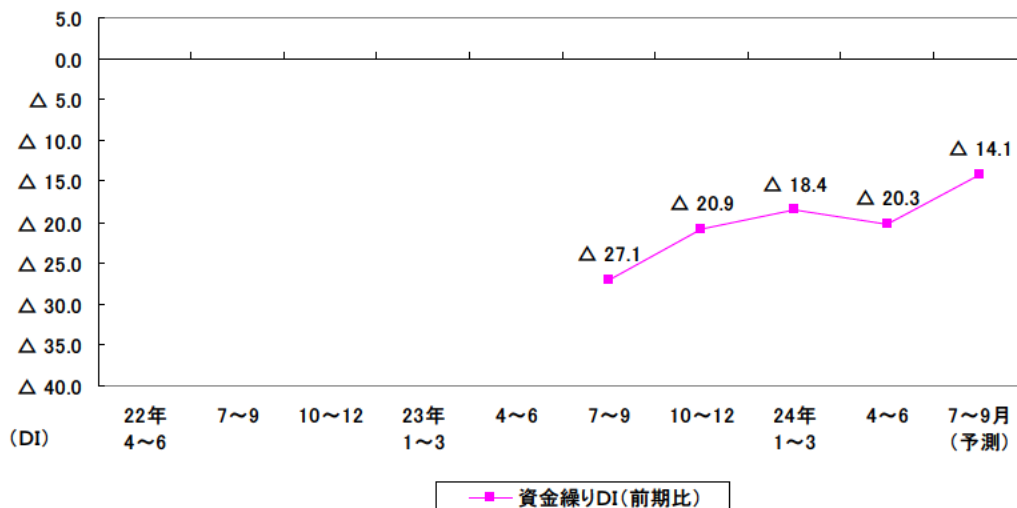
売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 20.3 ポイントとなり、前期よりわずかに悪化、来期見通しはマイナス 14.1 ポイントで、改善が見込まれています。

資金繰りD I

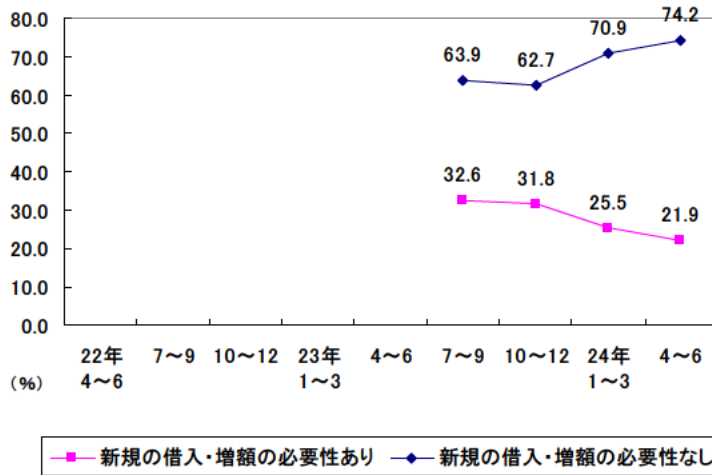


④ 借入金

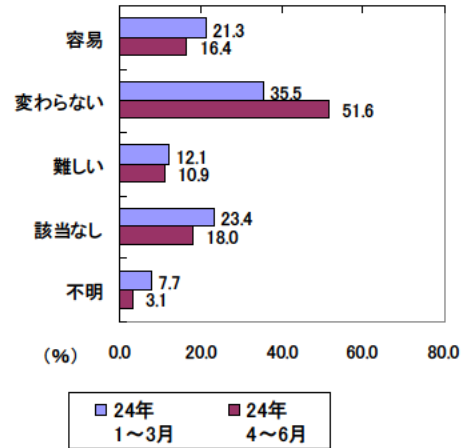
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が21.9%で、「必要ない」が74.2%、「不明」が3.9%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が51.6%で最も高く、「容易」が「難しい」を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

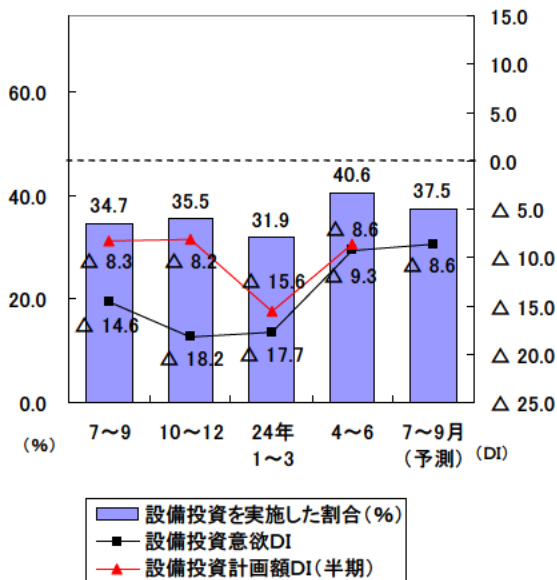
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス9.3ポイントとなり、前期より8.4ポイント改善しました。来期見通しはマイナス8.6ポイントでほぼ横ばいの見通しです。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が40.6%となり、前期より8.7ポイント上昇しました。来期見通しは37.5%で今期よりやや低下すると見込まれています。

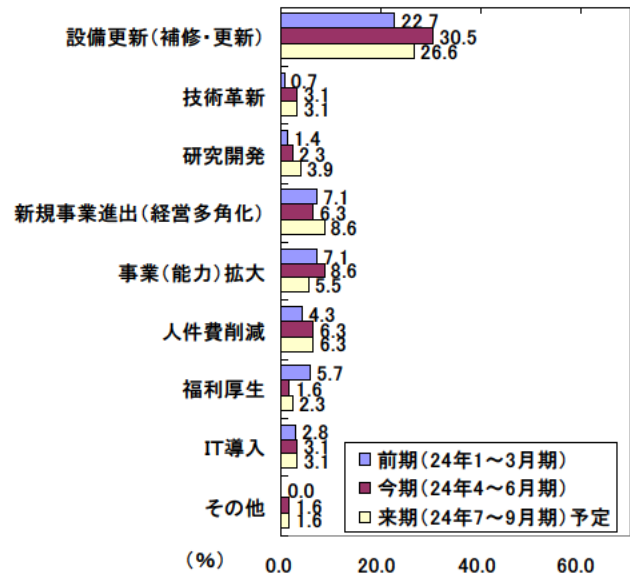
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額のD Iについては、今期はマイナス8.6ポイントとなり、前期より7.0ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が30.5%、来期見通しが26.6%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



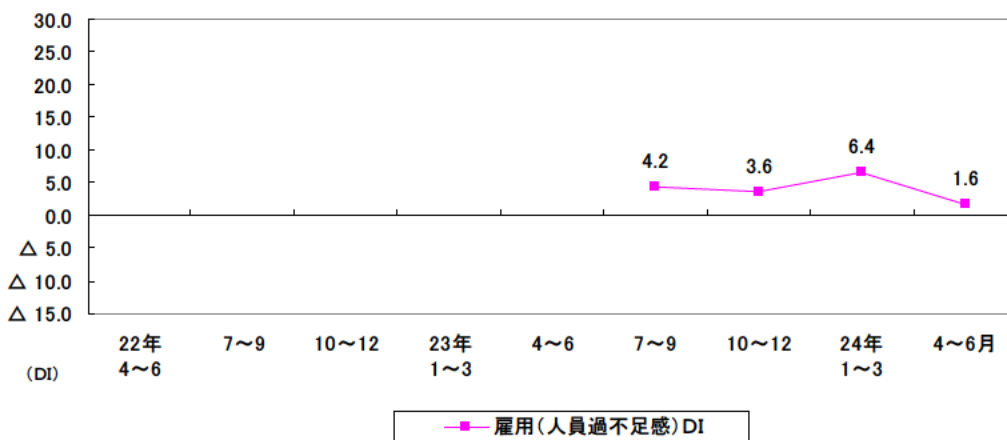
⑥ 雇用・労働時間・夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はプラス1.6ポイントで、前期より低下したものの引き続き不足感が過剰感を上回りました。

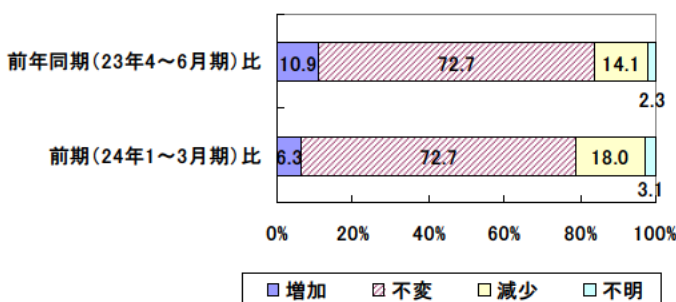
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が10.9%、「不変」が72.7%、「減少」が14.1%となりました。前期に比べると「増加」が6.3%、「不変」が72.7%、「減少」が18.0%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は61.0%となり、「支給しない」が20.3%、「賞与制度がない」は17.2%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は37.5%で最も高く、アップする企業は合計で12.5%、ダウンする企業は11.0%となりました。

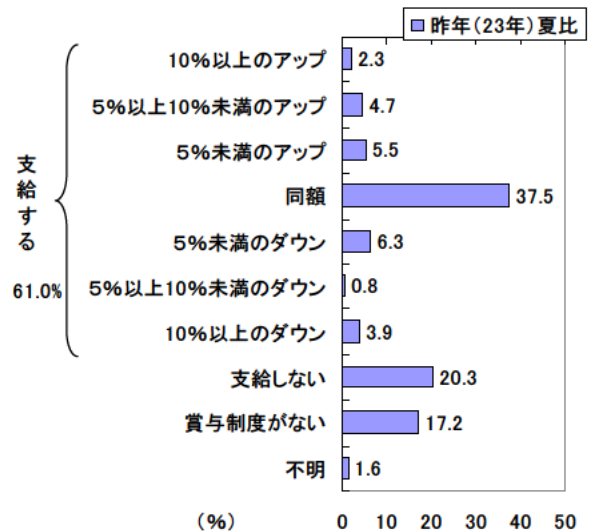
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

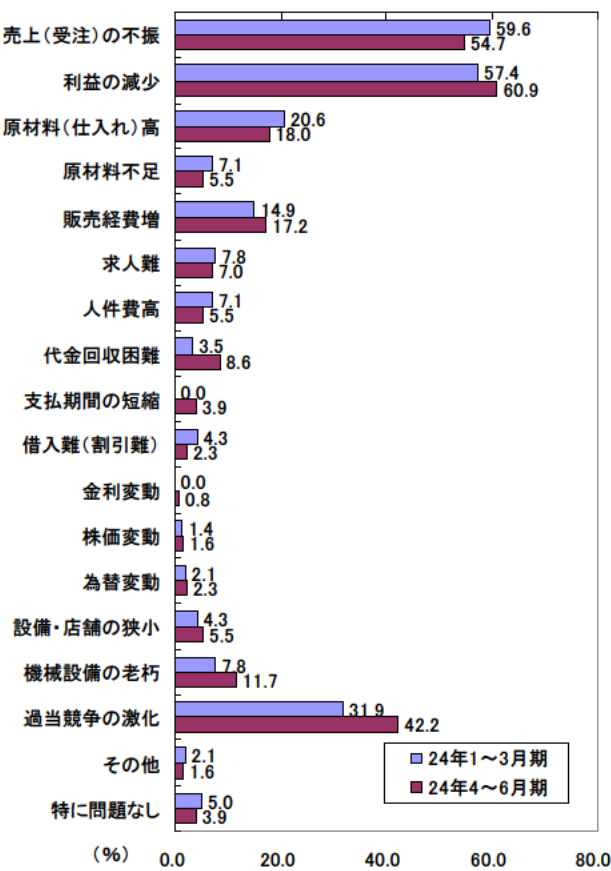
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」60.9% (78社)、「売上(受注)の不振」54.7% (70社)、「過当競争の激化」42.2% (54社)、「原材料(仕入れ)高」18.0% (23社)、「販売経費増」17.2% (22社)の順となり、前回調査と比べて「過当競争の激化」を挙げる企業が多くみられました。

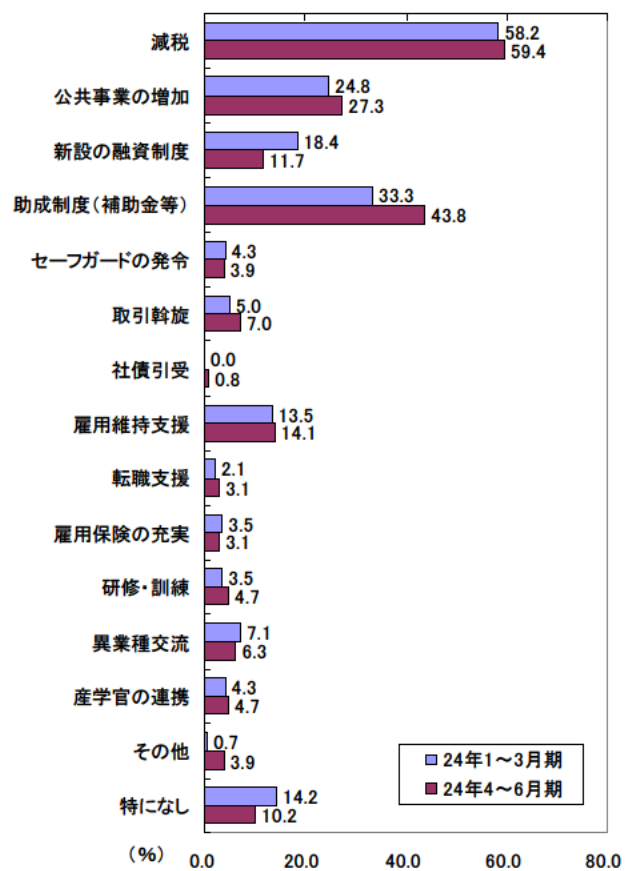
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」59.4% (76社)、「助成制度(補助金等)」43.8% (56社)、「公共事業の増加」27.3% (35社)、「雇用維持支援」14.1% (18社)、「新設の融資制度」11.7% (15社)の順となりました。前回調査と比べると、「助成制度(補助金等)」を挙げる企業が多くみられました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■〈卸・小売業〉 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・電力不足が懸念される中、ただ無駄に営業時間を延ばし、利益をあげようとする企業（特にスーパー）などには、もっと営業時間を規制すべきだと感じる。
- ・取引先が減少している。
- ・エコカー購入補助金が7月にも終了する見通しで、その後の販売の落ち込みが心配である。補助金制度は麻薬のようなもので、「副作用」を恐れている。自動車関連税の二重課税は改定してほしい。
- ・原材料価格の高騰や円高による輸出の減少、取引国の課税変更による輸出量の激変。
- ・二輪車の新車仕入れはメーカー系のため、仕入交渉が出来ない一方で、中古車販売では消費者の低価格志向が目立つ。
- ・鮮魚の市場出荷に経費がかさむ上に、販売価格の保障がないため、利益につながらない。
- ・東日本大震災以降景気が悪化し、なかなか戻らない。この先も不透明である。
- ・行政等が行う企業支援（減税や融資）など一時的な政策では気休めにしかならない。長期的な政策を練り、景気の回復や円高を抑える対策をとらなければ意味がない。
- ・円高や震災によるサプライチェーンの見直し等により、海外展開を実施または検討している顧客が多い。国内販売会社としては厳しい状況になりつつある。
- ・公共工事の件数が減少し、落札価格も低下しているため下請にしわ寄せが及んでいる。また、専門外からの入札参加により工事の品質にばらつきが生じている。

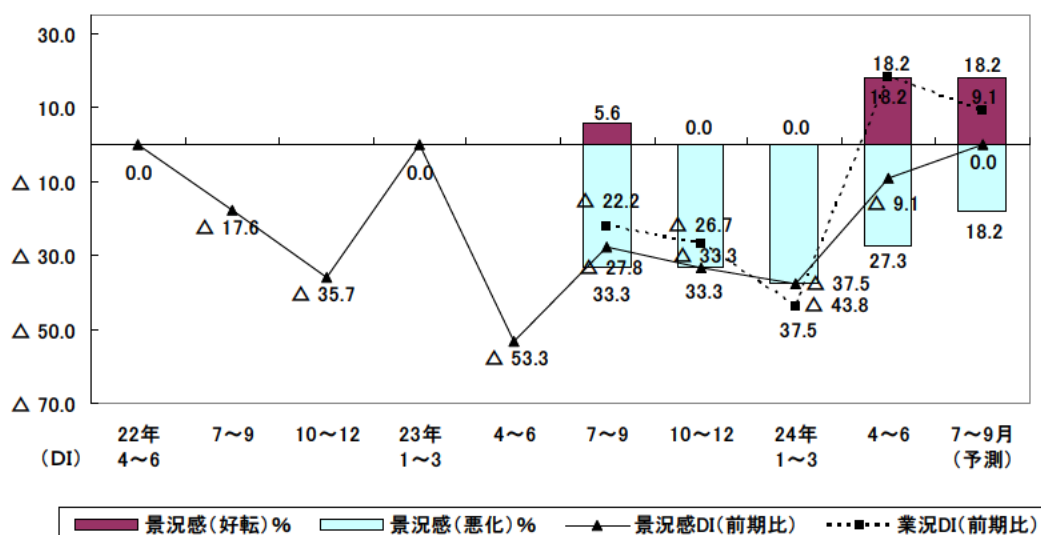
(6) 金融・保険業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が18.2%、「悪化」が27.3%で、景況感D Iはマイナス9.1ポイントとなり、前期より28.4ポイントの改善となりました。来期見通しのD Iは、0.0ポイントとなり、今期比9.1ポイントの改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)は、今期はプラス18.2ポイントで前期より62.0ポイント改善、来期はプラス9.1ポイントで今期比9.1ポイントの悪化見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



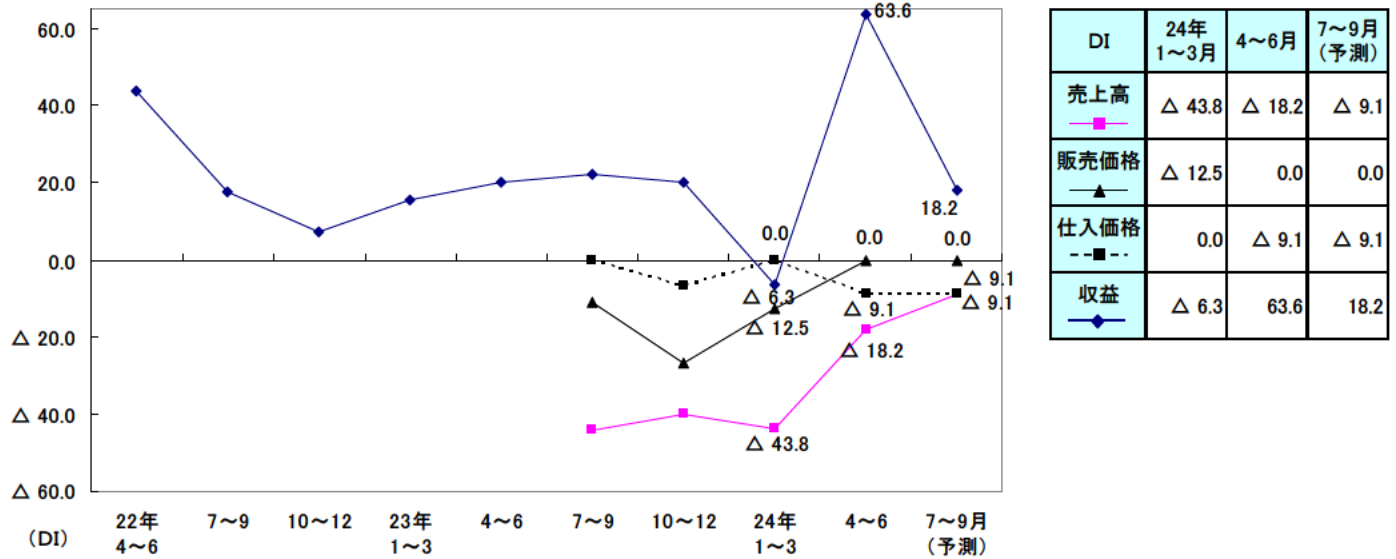
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 18.2 ポイントとなり、前期より 25.6 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 9.1 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期・来期とも「不変」のみとなり 0.0 ポイントに、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 9.1 ポイントで、来期がマイナス 9.1 ポイントとなり、横ばいで推移するとみられます。

収益D Iは、今期がプラス 63.6 ポイントとなり、前期より 69.9 ポイントの大幅な改善となりました。来期見通しについてはプラス 18.2 ポイントと今期比で低下するものの、引き続き改善が見込まれています。

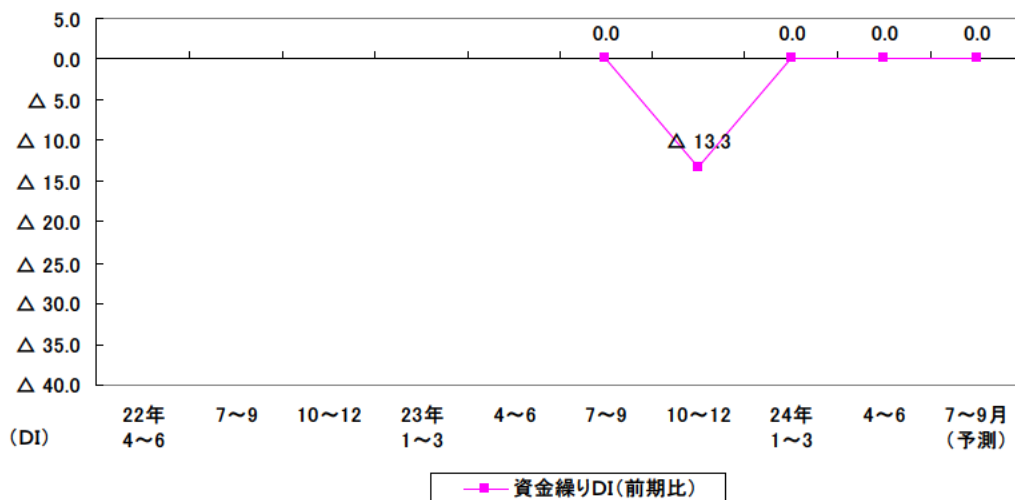
売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期が 0.0 ポイントで前期と比べて横ばいであり、来期見通しは 0.0 ポイントで、引き続き横ばいで推移する見込みとなりました。

資金繰りD I

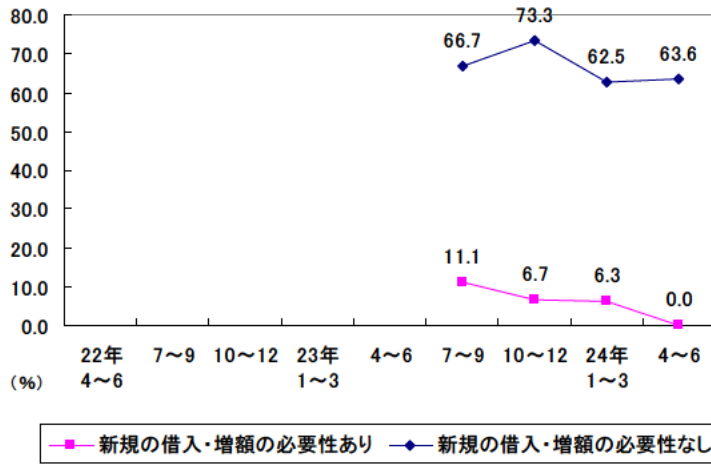


④ 借入金

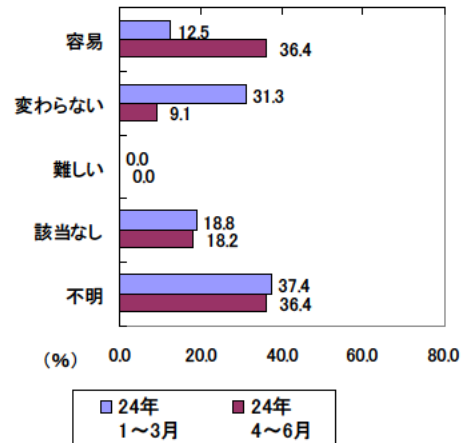
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 0.0%で、「必要ない」が 63.6%、「不明」が 36.4%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「容易」が 36.4%で最も高くなりました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

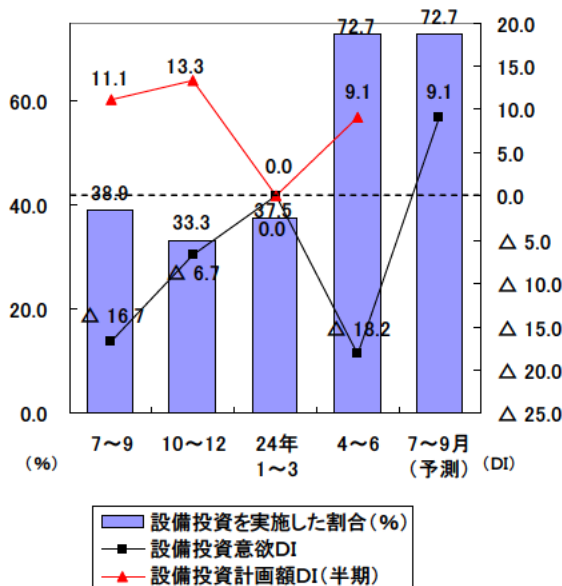
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iはマイナス 18.2ポイントとなり、前期より 18.2ポイント低下しました。来期見通しはプラス 9.1ポイントで、今期より改善する見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が 72.7%となり、前期より 35.2ポイント上昇しました。来期見通しは 72.7%で横ばいが見込まれています。

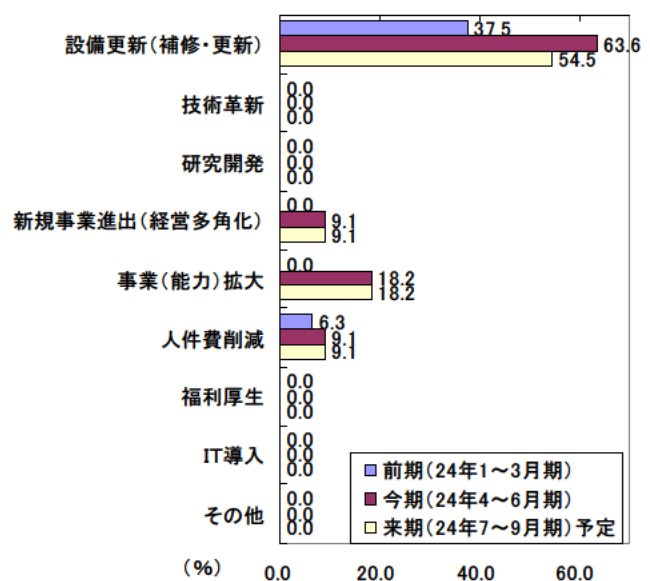
前年同期と比べた 24 年度上半期 (4~9 月) の設備投資計画額のD Iは、今期はプラス 9.1ポイントとなり、前期より 9.1ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新 (補修・更新)」が最も高く、今期が 63.6%、来期見通しが 54.5%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



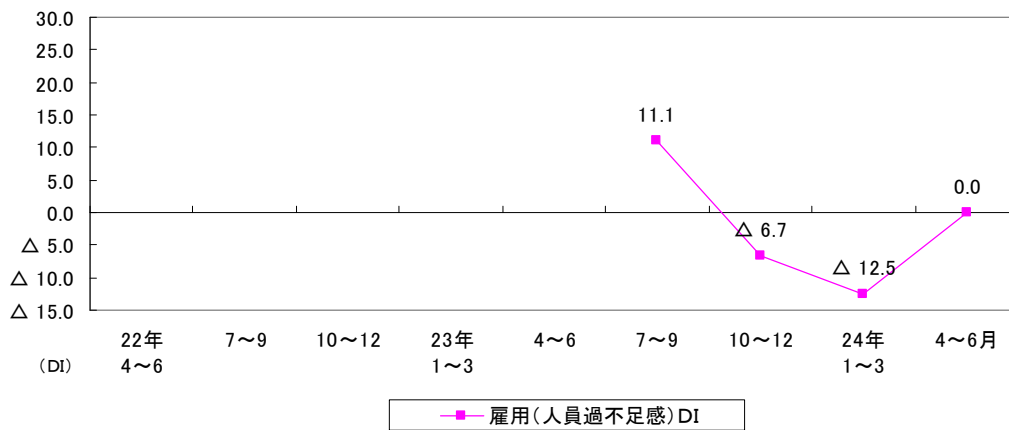
⑥ 雇用・労働時間・夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は0.0ポイントで、前期より12.5ポイント改善しました。

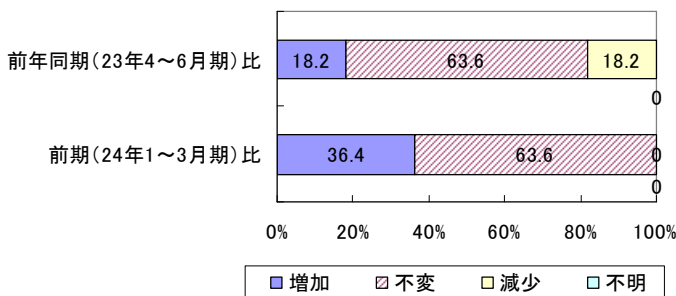
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が18.2%、「不変」が63.6%、「減少」が18.2%となりました。前期と比べると「増加」が36.4%、「不変」が63.6%、「減少」が0.0%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は72.8%となり、「支給しない」が0.0%、「賞与制度がない」が18.2%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は36.4%で最も高く、アップする企業は合計で18.2%、ダウンする企業は18.2%となりました。

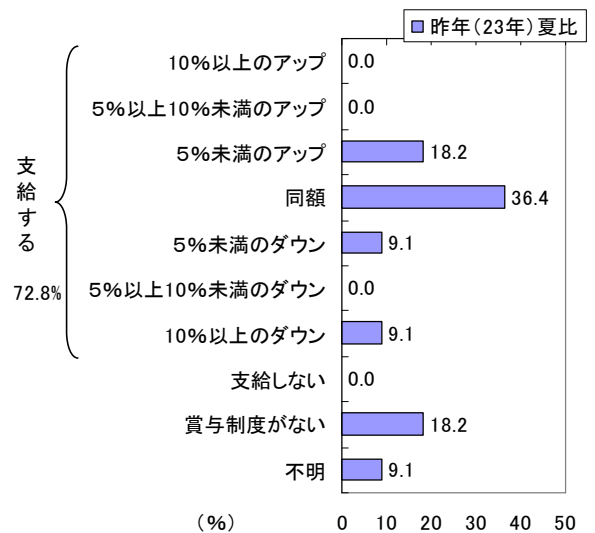
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

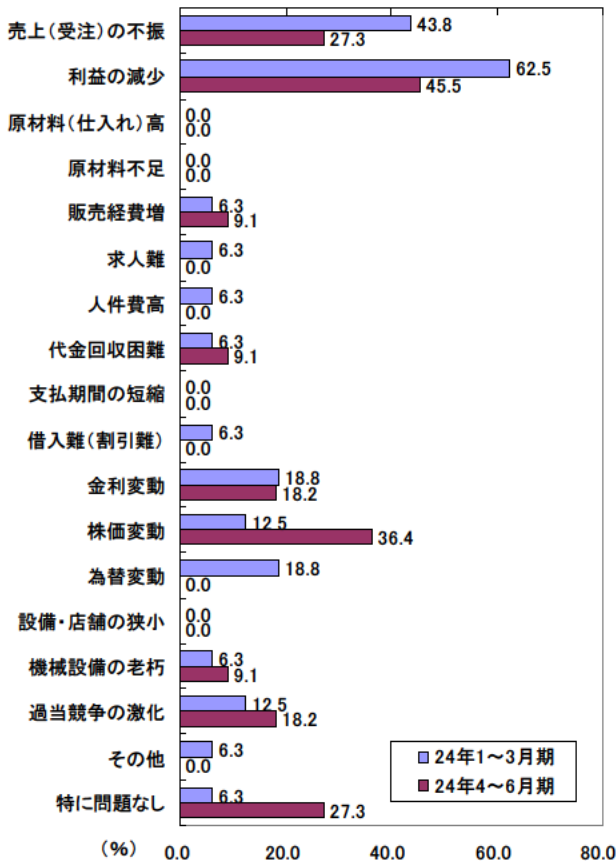
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」45.5%（5社）、「株価変動」36.4%（4社）、「売上（受注）の不振」27.3%（3社）、「金利変動」18.2%（2社）、「過当競争の激化」18.2%（2社）の順となり、前回調査と比べて「株価変動」を挙げる企業が多くみられました。

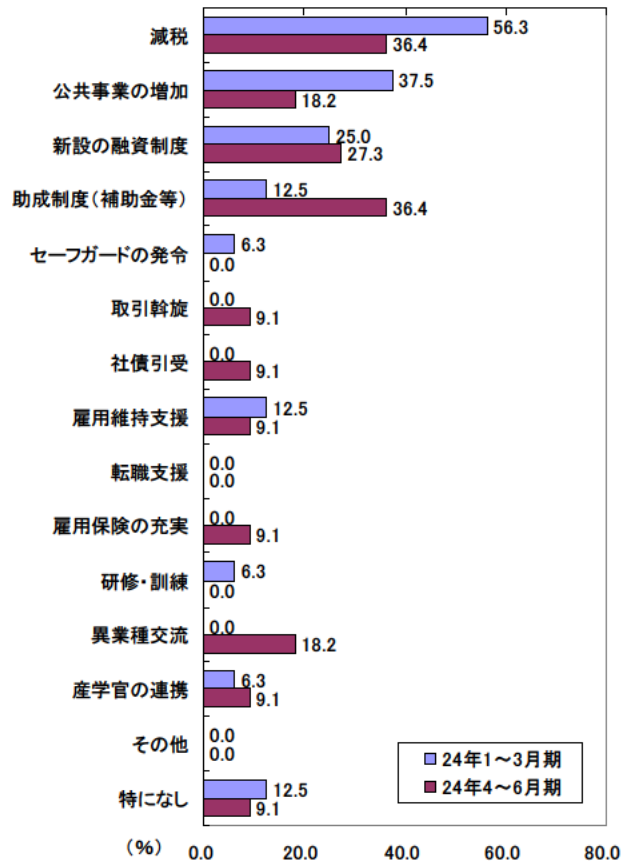
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」36.4%（4社）、「助成制度（補助金等）」36.4%（4社）、「新設の融資制度」27.3%（3社）、「公共事業の増加」18.2%（2社）、「異業種交流」18.2%（2社）の順となり、前回調査と比べて「助成制度（補助金等）」や「異業種交流」を挙げる企業が多くみられました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■＜金融・保険業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 経営者の手腕で経営の良し悪しが決定されているように感じる。外部環境の変化は大きいですが、しっかり認識して対応しているか否かで業況は変動していくものと考ええる。

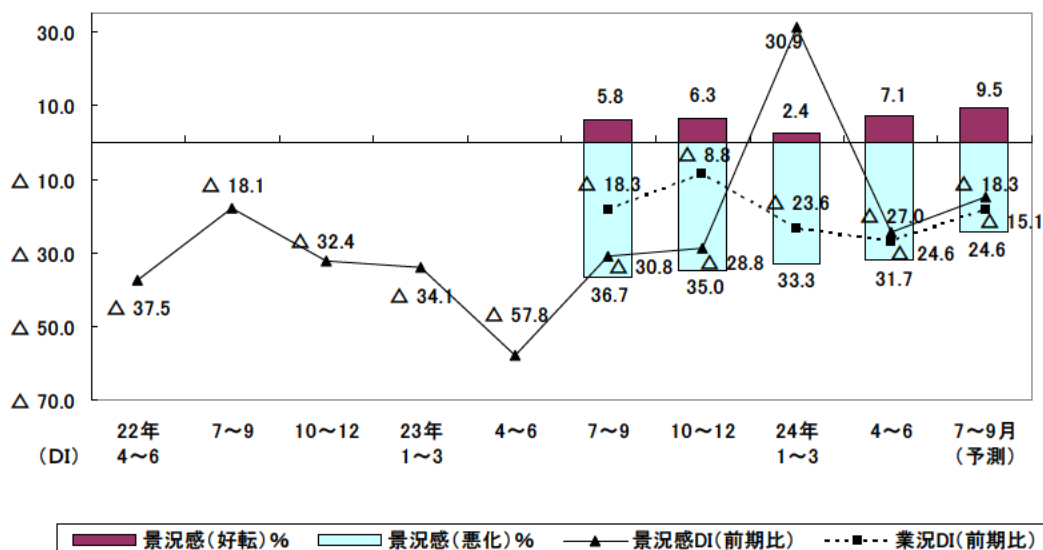
(7) サービス業

① 景況感・業況

「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が7.1%、「悪化」が31.7%で、景況感D Iはマイナス24.6ポイントとなり、前期より6.3ポイントの改善となりました。来期見通しのD Iは、マイナス15.1ポイントとなり、今期比9.5ポイントの改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況D I」(前期比)は、今期はマイナス27.0ポイントで前期より3.4ポイント悪化、来期はマイナス18.3ポイントで今期比8.7ポイントの改善見通しとなりました。

景況感・業況D I (前期比)



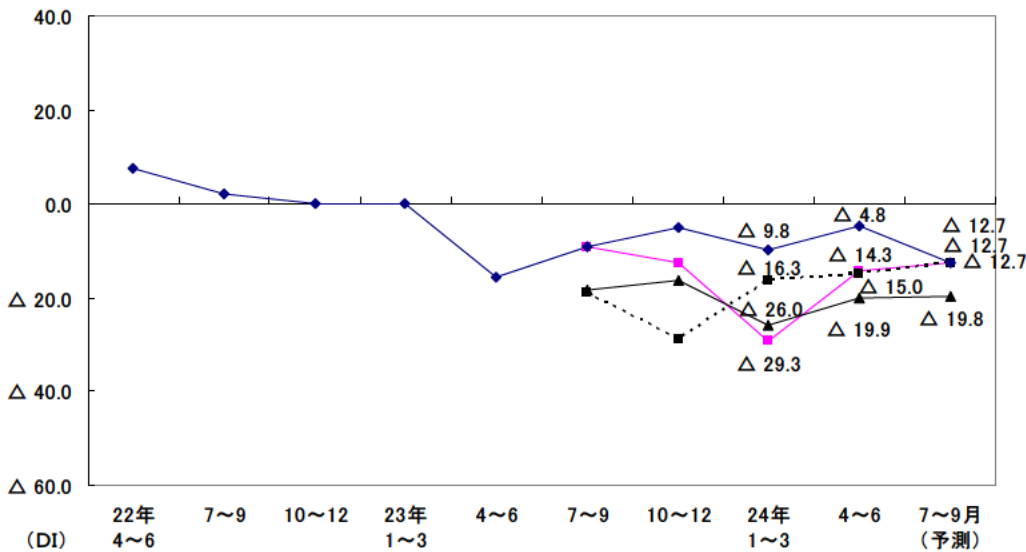
② 売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 14.3 ポイントとなり、前期より 15.0 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 12.7 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 19.9 ポイントで、来期がマイナス 19.8 ポイント、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 15.0 ポイント、来期がマイナス 12.7 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移するとみられます。

収益D Iは、今期がマイナス 4.8 ポイントとなり、前期より 5.0 ポイントの改善となりました。しかし、来期見通しについてはマイナス 12.7 ポイントで、7.9 ポイントの悪化が見込まれています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

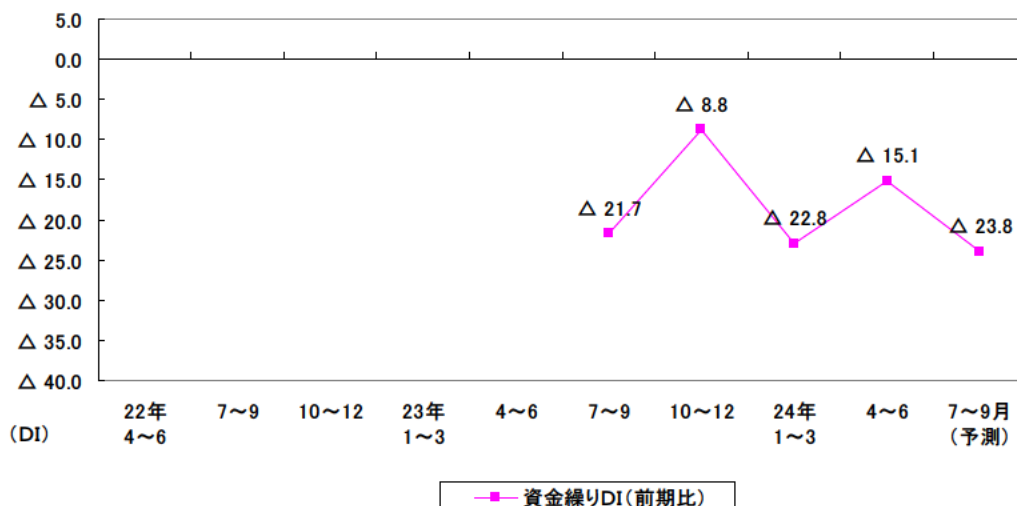


DI	24年 1~3月	4~6月	7~9月 (予測)
売上高	△ 29.3	△ 14.3	△ 12.7
販売価格	△ 26.0	△ 19.9	△ 19.8
仕入価格	△ 16.3	△ 15.0	△ 12.7
収益	△ 9.8	△ 4.8	△ 12.7

③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 15.1 ポイントとなり前期より 7.7 ポイント改善しました。来期見通しはマイナス 23.8 ポイントで、悪化が見込まれています。

資金繰りD I

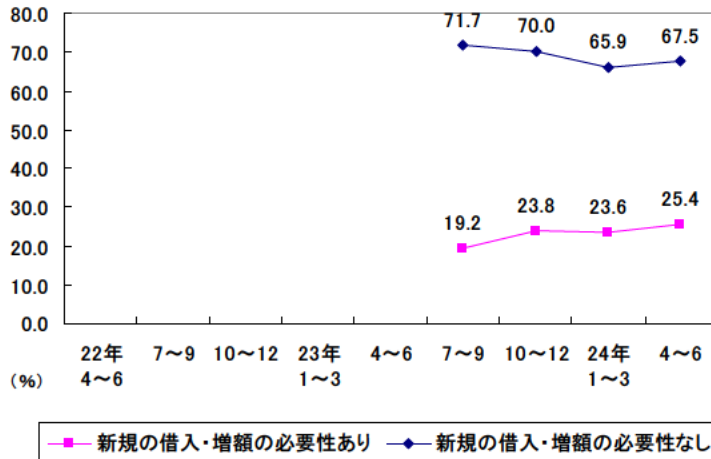


④ 借入金

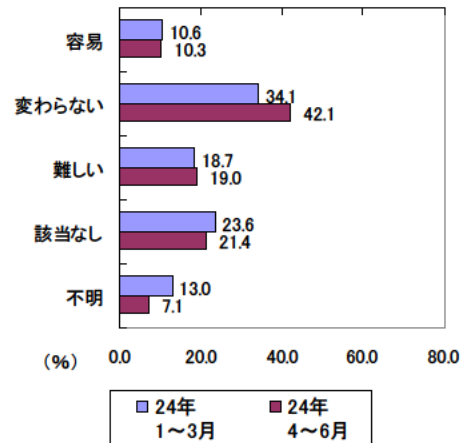
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が25.4%で、「必要ない」が67.5%、「不明」が7.1%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が42.1%と最も高く、「難しい」(19.0%)が「容易」(10.3%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

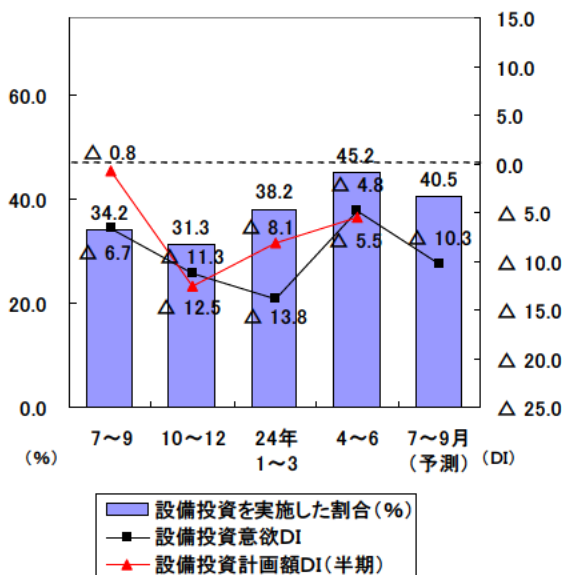
前回と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス4.8ポイントとなり、前期より9.0ポイント改善しました。来期見通しはマイナス10.3ポイントで、今期より低下する見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が45.2%となり、前期より7.0ポイント上昇しました。来期見通しは40.5%で、今期より低下するものの比較的高い割合となっています。

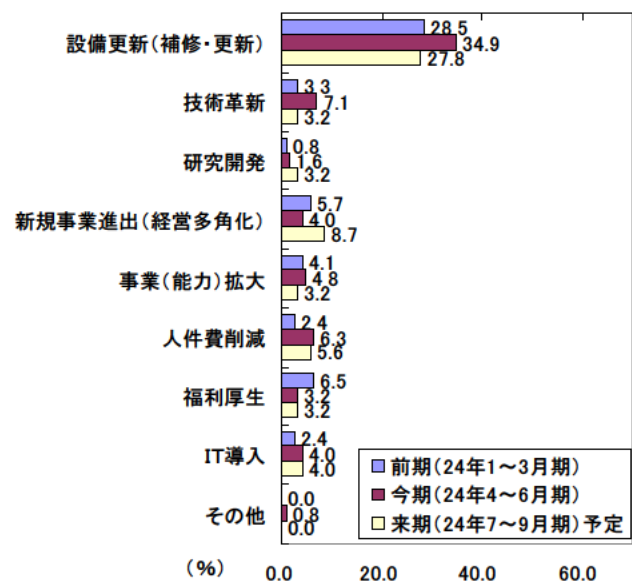
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額のD Iは、今期はマイナス5.5ポイントとなり、前期より2.6ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が34.9%、来期見通しが27.8%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



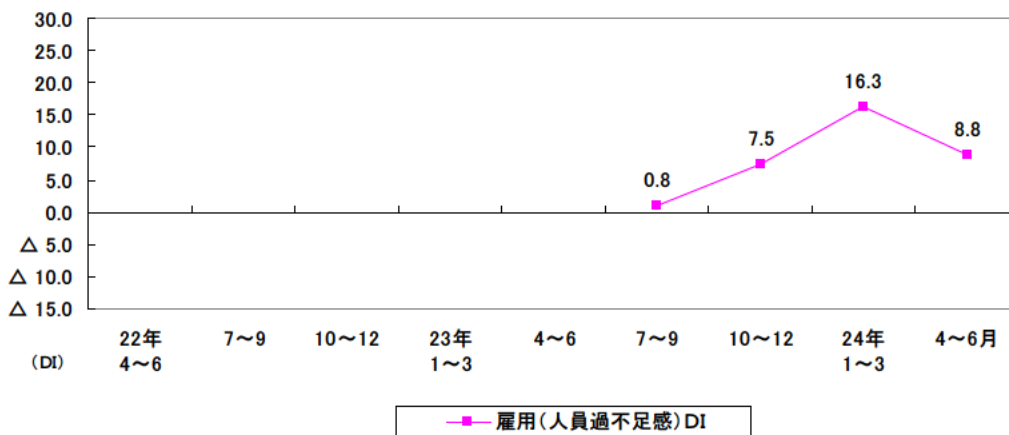
⑥ 雇用・労働時間・夏季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス8.8ポイントで、前期より7.5ポイント低下したものの、引き続き不足感が過剰感を上回りました。

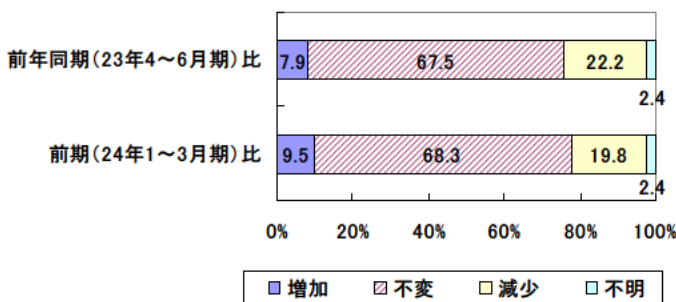
「所定外労働時間数」については、前年同期に比べて「増加」したとする企業の割合が7.9%、「不変」が67.5%、「減少」が22.2%となりました。前期と比べると「増加」が9.5%、「不変」が68.3%、「減少」が19.8%となりました。

この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合が60.4%となり、「支給しない」が19.8%、「賞与制度がない」は13.5%となりました。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は33.3%で最も高く、アップする企業は合計で15.9%、ダウンする企業は11.2%となりました。

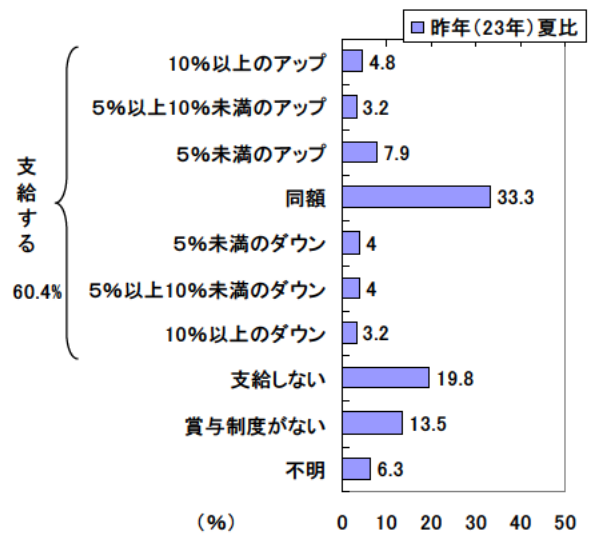
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



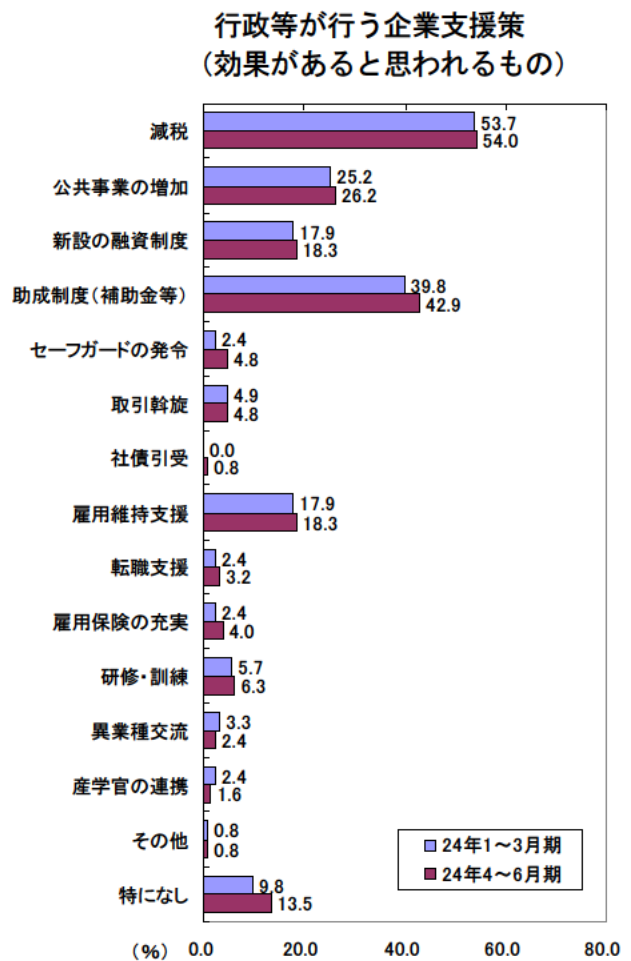
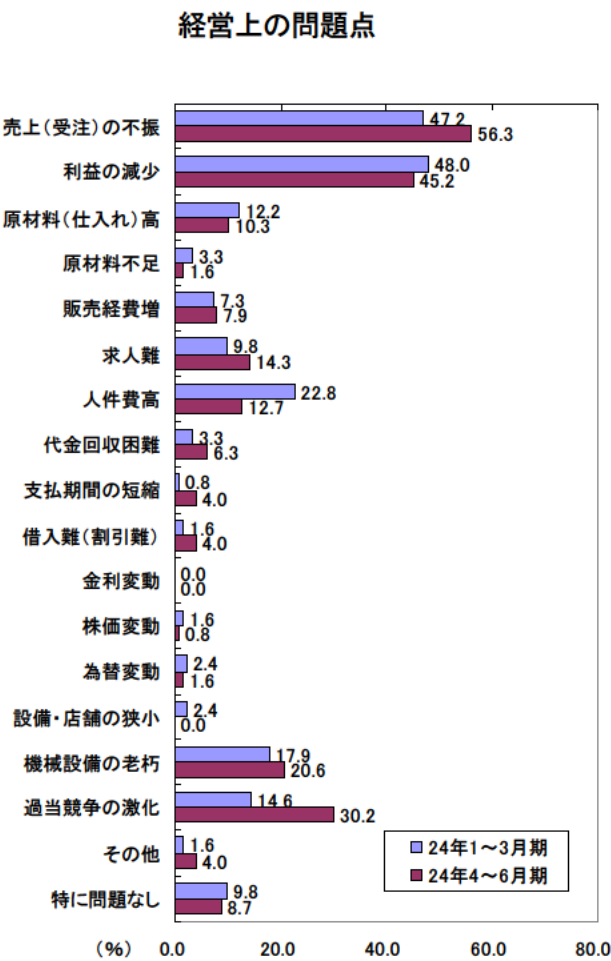
⑦ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」56.3%（71社）、「利益の減少」45.2%（57社）、「過当競争の激化」30.2%（38社）、「機械設備の老朽」20.6%（26社）、「求人難」14.3%（18社）の順となり、前回調査と比べて「過当競争の激化」を挙げる企業が多くみられました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」54.0%（68社）、「助成制度（補助金等）」42.9%（54社）、「公共事業の増加」26.2%（33社）、「新設の融資制度」18.3%（23社）、「雇用維持支援」18.3%（23社）の順となりました。



■＜サービス業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・地方経済を活発化させる方策が必要と考える。県の入札等は「安ければよい」であり、業績は赤字である。
- ・過当競争が年々激化している。少ないパイ（顧客）の取り合いにより収益が得られない状況にある。
- ・当店の顧客は高齢者が多く、減車が進むことを懸念している。法人顧客では若い人も多いが、顧客の経営状況が気になる。
- ・厚生年金の企業負担比率を下げしてほしい。50%という企業負担が本当に年金（65歳以上支給）の額に反映されているのか疑問である。
- ・電気料金の値上げと過度な節電を危惧している。電気の安定供給の見通しが立たない中での原発停止は無責任である。
- ・公共事業の入札は一般競争入札になりつつあるが、まだ指定入札が多い中で地域格差が大きい。特に伊賀地域については年々減少傾向にある。

IV. 【特別調査】 仕入・調達価格の上昇の状況と対応について

今年に入り、国内で素原材料等の価格が上昇傾向にあったことから（※参考：国内企業物価指数（需要段階別）の推移）、県内企業における仕入・調達価格の上昇の状況やそれへの対応策等について調査を行いました。

調査時点・対象・方法については、「景気動向調査」と同じです。

（※グラフ中の（n= ）内の数値は、各設問の回答企業数を示す）

<結果概要>

自社が仕入・調達している主な原材料や製品、燃料のうち、ここ1年ほどでとくに価格上昇が目立ったもの・今上昇し始めており先行きが懸念されるものがあるとした企業の割合は、64.3%にのぼり、とくに「原油・ナフサ、石油製品（ナフサ除く）・石炭製品」が大きく上昇した・やや上昇したとする企業が多くみられました。そのほか、「ガス燃料」や「プラスチック製品」、「鉄鋼・鉄鋼製品」、「食料用農産物」など幅広い分野の素原材料・製品で価格上昇したとの回答がみられました。「先行きが懸念されるもの」としては、約4割の企業が「電力」を挙げています。

仕入価格等の上昇分を販売価格に転嫁したかどうかについては、競争力の維持や販売先との力関係などのため、ほとんど行われておらず、その多くは、今後、コスト削減努力をしてコストアップ分を吸収する、仕入先に値下げ交渉をするなどの対応を検討しています。

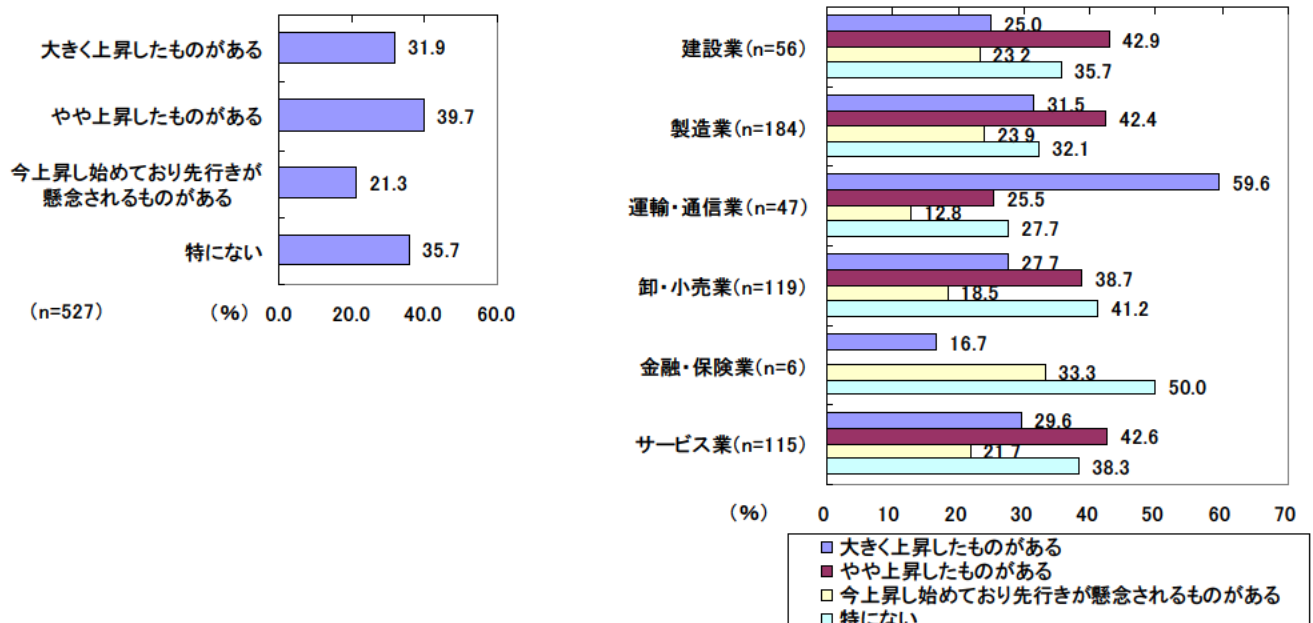
「景気動向調査」の結果では、仕入価格D Iは23年10～12月以降、概ね横ばいで推移していますが、「上昇」したとする企業割合が「低下」を16～18ポイント程度上回って推移しており、来期見通しも同様の見込みとなっていることなどから、今後もその動向を注視していく必要があるとみられます。

1. 自社が仕入・調達している主な原材料や製品、燃料のうち、ここ1年ほどでとくに価格上昇が目立ったものはあるか。

自社が仕入・調達している主な原材料や製品、燃料のうち、ここ1年ほどでとくに価格上昇が目立ったもの、また今上昇し始めており先行きが懸念されるものがあるかどうかについてたずねたところ、「やや上昇したものがある」と回答した企業は約4割、「大きく上昇したものがある」は3割強、「今上昇し始めており先行きが懸念されるものがある」は2割超となりました。「特にない」は35.7%で、64.3%の企業が、価格上昇が目立ったもの・先行き懸念されるものがあると回答しました。

産業別にみると、運輸・通信業では「大きく上昇したものがある」が59.6%にのぼっています。

主な原材料・製品・燃料等のうちここ1年ほどで価格上昇が目立ったものはあるか（複数回答）



2. 価格上昇したもの・懸念されるものの内容

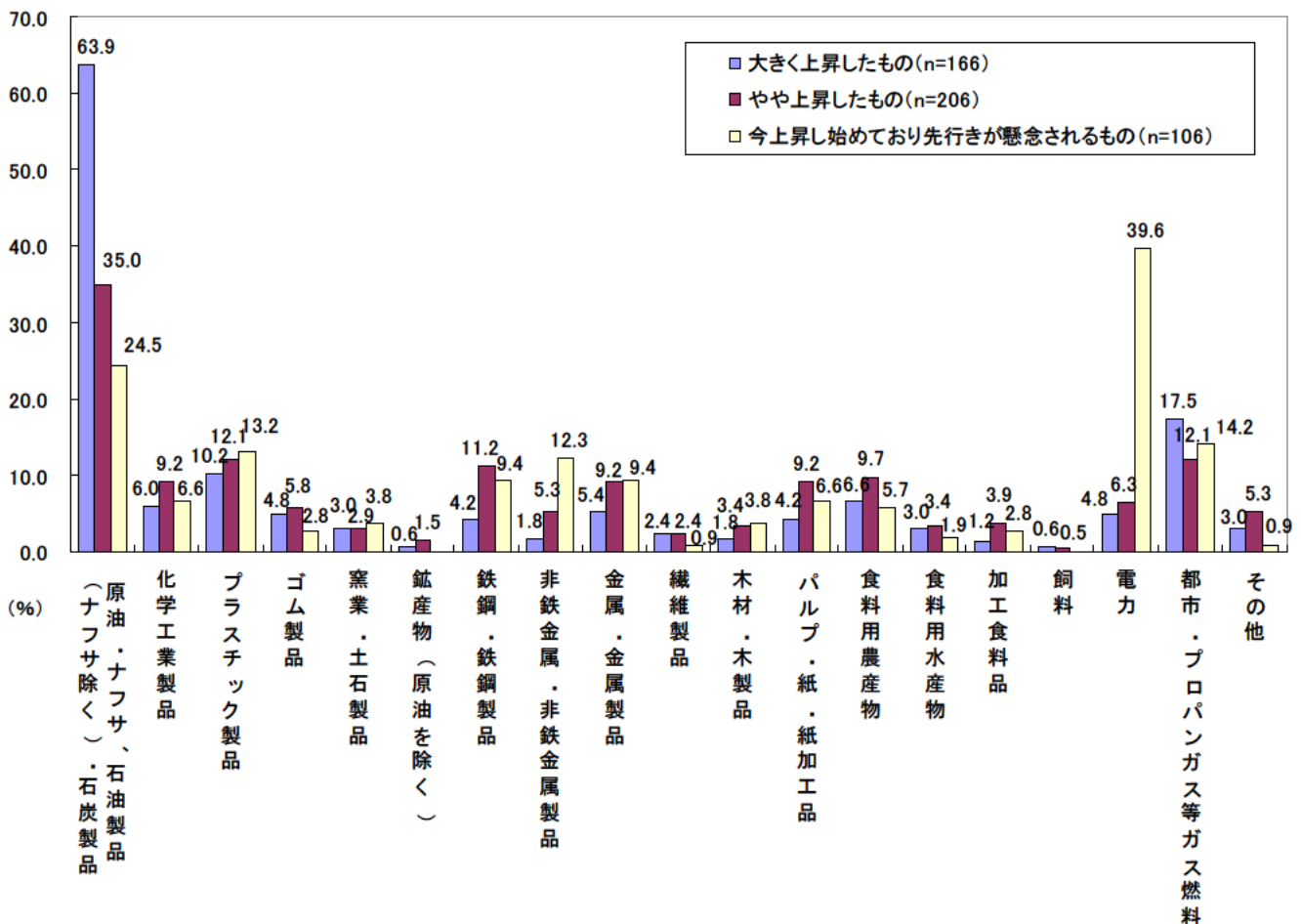
どのようなものが価格上昇したのかについてみると、「大きく上昇したもの」として最も割合が高いのは、「原油・ナフサ、石油製品（ナフサ除く）・石炭製品」（63.9%）で、「やや上昇したもの」として最も割合が高いのも「原油・ナフサ、石油製品（ナフサ除く）・石炭製品」（35.0%）となりました。具体的には、重油やガソリン、軽油、灯油、潤滑油、アスファルト等の舗装材料などが挙げられています。「今上昇し始めており先行きが懸念されるもの」としては、「電力」が最も高く39.6%にのぼっています。

「大きく上昇したもの」として次いで高いのは、「都市・プロパンガス等ガス燃料」（17.5%）、「プラスチック製品」（10.2%）で、LPガス等のほか、発砲スチロール等の包装資材などが挙げられています。

「やや上昇したもの」として次いで高いのは、同じく「都市・プロパンガス等ガス燃料」（12.1%）と「プラスチック製品」（12.1%）（プラスチックフィルムなど）で、さらに、「鉄鋼・鉄鋼製品」（11.2%）（特殊鋼、鉄骨・鉄筋等の建築材料など）、「食料用農産物」（9.7%）（小麦、米、野菜、小豆など）、「化学工業製品」（9.2%）（溶剤、塗料、アルコール類、薬剤、カーボンなど）、「金属・金属製品」（9.2%）（アルミや配管用金属資材など）、「パルプ・紙・紙加工品」（9.2%）（段ボールシート、段ボール、印刷用紙など）が続きます。

「今上昇し始めており先行きが懸念されるもの」として、電力に次いで高いのは、「原油・ナフサ、石油製品（ナフサ除く）・石炭製品」（24.5%）、「都市・プロパンガス等ガス燃料」（14.2%）、「プラスチック製品」（13.2%）、「非鉄金属・非鉄金属製品」（12.3%）（銅・銅合金など）などとなっています。

価格上昇した（先行き懸念される）もの（複数回答）

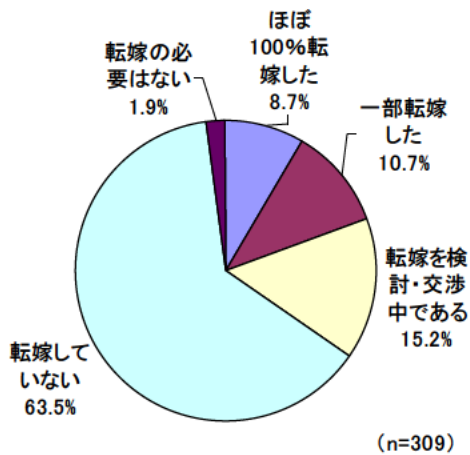


3. 販売価格へのコスト転嫁状況・転嫁率

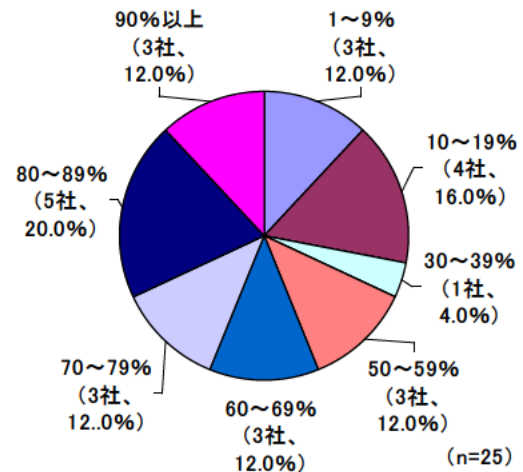
問1で、価格上昇したものとした企業が、自社の製品・商品価格にコストアップ分を転嫁できているかどうかについて、「ほぼ100%転嫁した」とする企業は8.7%、「一部転嫁した」は10.7%で、合わせても2割弱にとどまり、6割超の企業が「転嫁していない」としています。

また、「一部転嫁した」企業でも、その「転嫁率」には開きがあり、70%以上転嫁できた企業は44.0%（11社）にとどまっています。

販売価格へのコスト転嫁状況



一部転嫁した場合の販売価格への転嫁率

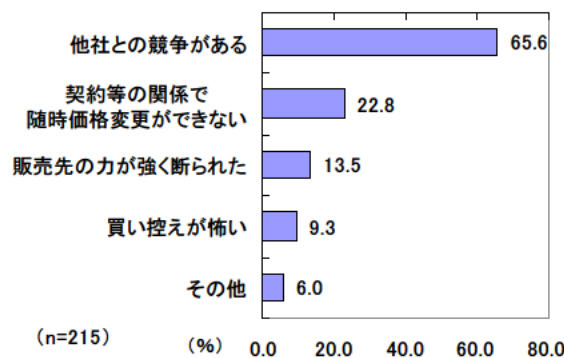


※転嫁率の回答数は、25社と少数であることに留意。

4. 転嫁していない・しきれていない理由

問3で、販売価格に「一部転嫁した」、「転嫁していない」と回答した企業の、転嫁していない・転嫁しきれていない理由については、「他社との競争がある」の割合が最も高く65.6%となりました。また、交渉したものの「販売先の力が強く断られた」は13.5%となり、競争力の維持や販売先との関係維持などのため、価格転嫁ができない状況にある企業が多いことがうかがえます。

転嫁していない・しきれていない理由（複数回答）



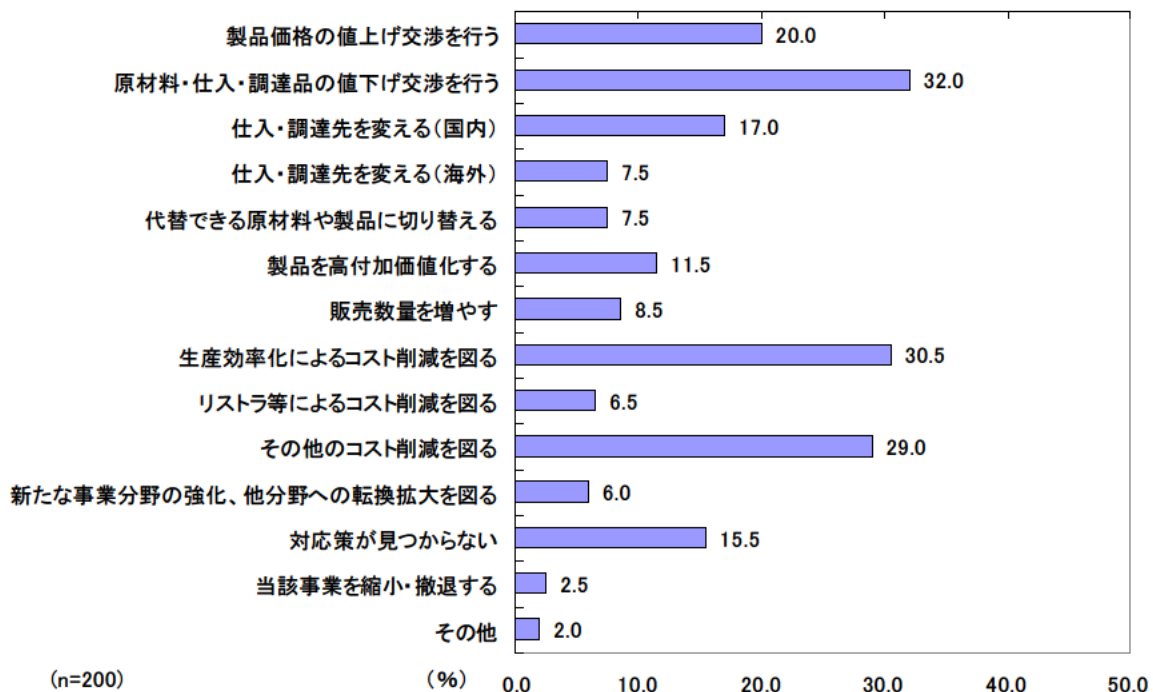
5. 今後の対応策

問3で、販売価格に「一部転嫁した」、「転嫁していない」と回答した企業が、今後どのような対応を検討しているのかについては、「原材料・仕入・調達品の値下げ交渉を行う」が32.0%で最も高くなりました。次いで、「生産効率化によるコスト削減を図る」(30.5%)、「その他のコスト削減を図る」(29.0%)が高く、コスト削減で上昇分を吸収しようとする企業が多いことがうかがえます。

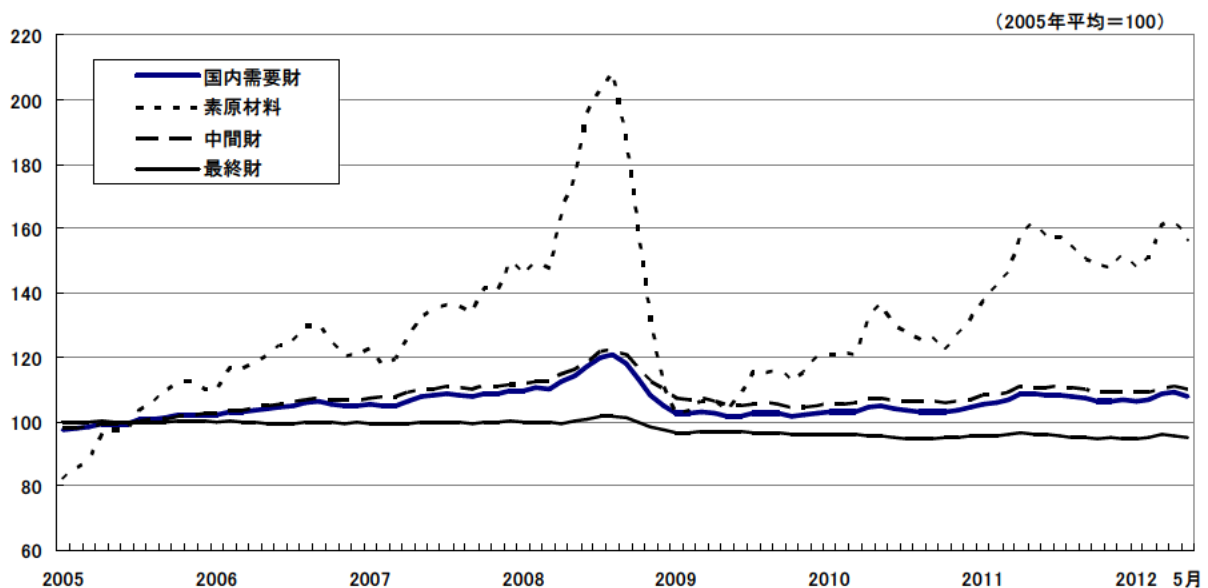
粘り強く「製品価格の値上げ交渉を行う」とする企業は2割みられましたが、「仕入・調達先を変える(国内)」(17.0%)、「同(海外)」(7.5%)とする企業もみられます。

「製品を高付加価値化する」(11.5%)や「販売数量を増やす」(8.5%)、「新たな事業分野の強化、他分野への転換拡大を図る」(6.0%)など、積極的な展開を図ろうとする企業も少ないながらみられました。

今後の対応策（複数回答）



<※参考：国内企業物価指数（需要段階別）の推移>



資料：日本銀行「国内企業物価指数」より作成

三重県景気動向調査（平成 24 年第二回 4 ～ 6 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024